

2024年度 貸金業者の経営実態等に関する 調査報告書（抜粋）

令和7年4月30日



目次

調査概要	0 3
1.登録貸金業者数と協会員数の推移	0 4
2.協会員数の業態・事業規模別の内訳（構成比）	0 5
3.協会員の貸付残高の推移	0 6
4.消費者向無担保貸金業者の事業規模別残高推移	0 7
5.業態別の事業者向貸付残高推移	0 8
6.事業者向貸金業者における貸付先の地域別構成比	0 9
7.貸倒損失の状況	1 0
8.利息返還請求の状況	1 1
9.業況判断と先行きの予測（①～②）	1 2
10.事業環境の変化（貸金業を行う上で影響の大きい環境変化）	1 4
11.貸金業者の課題と取組み（①～④）	1 5
12.顧客ニーズの変化	1 9
13.調達金利の上昇リスクに備えた対策について	2 0
14.資金繰りの状況と財務状況の変化	2 1
15.経営における問題・課題について	2 2
16.貸金業界に対する社会一般的なイメージについて	2 3
17.金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組みについて	2 4
18.金融リテラシー向上に向けた取組みについて（①～②）	2 5
19.日本貸金業協会に対して望むこと（①～②）	2 7
おわりに	2 9

調査概要

1.調査方法	郵送、電子メール、ファイル転送による調査
2.調査対象	貸金業者（令和6年11末時点における日本貸金業協会の協会員及び非協会員）
3.調査期間	令和6年12月24日から令和7年1月31日
4.調査票発送数	貸金業者 1,373業者（協会員 900業者・非協会員 473業者） ※調査票を発送後に「廃業・不更新」となった貸金業者等を除く
5.主な調査項目	(1) 貸金市場の変遷と構造変化 ・貸金業者数の変遷 ・貸付残高の推移 ・消費者向貸付、事業者向貸付の動向 等 (2) 貸金業者の収益構造 ・収益、利息収入、営業費用 等 ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 (3) 貸金業者の課題と取組み ・環境変化（市場の縮小、景気動向、物価上昇等を含む）の影響 ・重要課題と取組み ・今後の事業方針 等 (4) その他 ・貸金業以外の事業との兼業状況 ・貸金業者の業況感 等

■ 有効回答数：805業者（協会員661業者・非協会員144業者）

前回： 807業者 （協会員649業者 ・ 非協会員158業者）

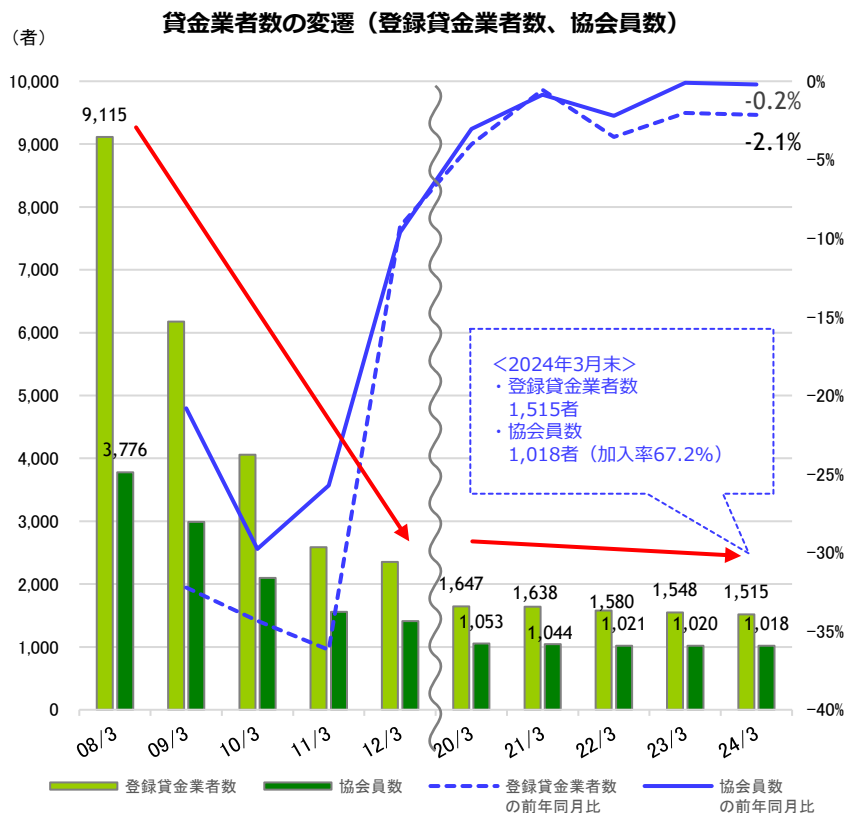
■ 有効回答率： 58.6%（協会員73.4%・非協会員30.4%）

前回： 57.4% （協会員 72.4% ・ 非協会員 31.1%）

1. 登録貸金業者数と協会員数の推移

- ◆ 貸金業者数は、登録貸金業者数、協会員数ともに微減が続いているものの、減少率は漸減しており、2024年3月は、それぞれ前年比△2.1%（1,515者）、同△0.2%（1,018者）となった。
- ◆ 協会員退会の漸減状態が続くなか、2023年度は新たに53者が加入し、退会者数に対する割合は96.4%となっている。また、新規に加入した協会員の業態別内訳をみると、約7割を事業者向貸金業者が占める。

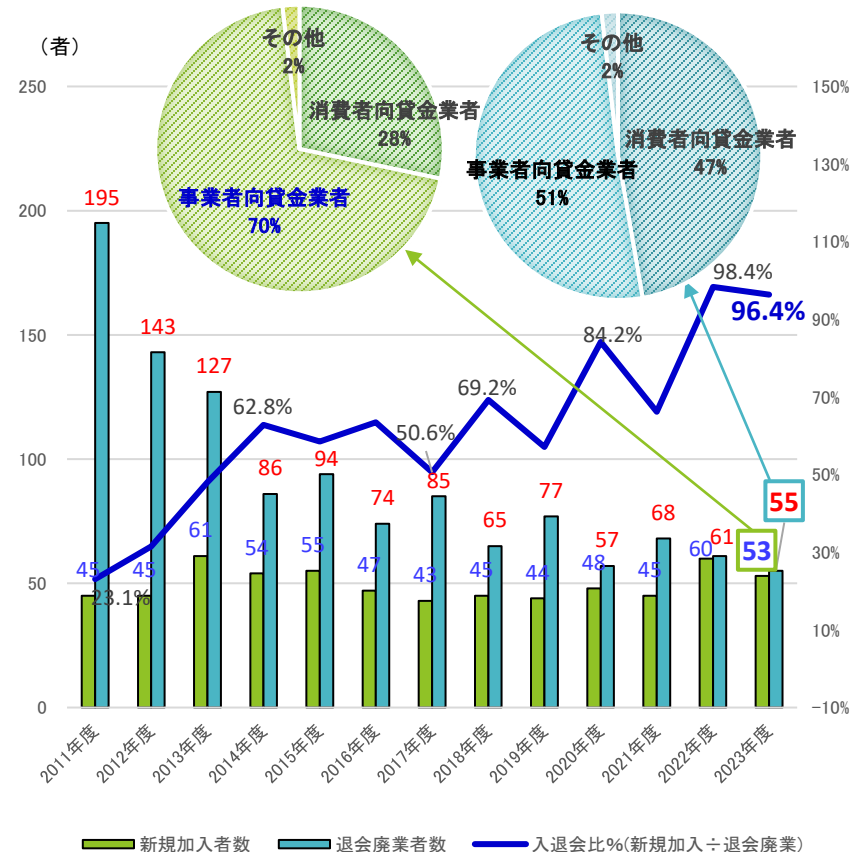
登録貸金業者数の変遷



（出所）金融庁「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

本編6ページ

2011年度以降の協会入退会者数の推移

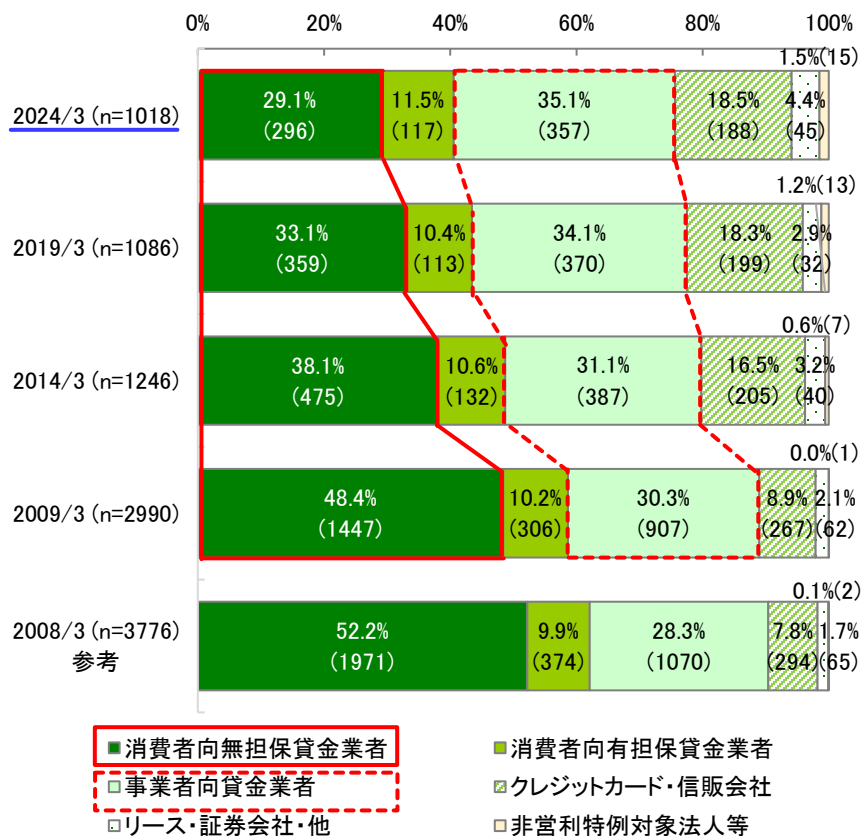


本編への掲載なし

2. 協会員数の業態・事業規模別の内訳（構成比）

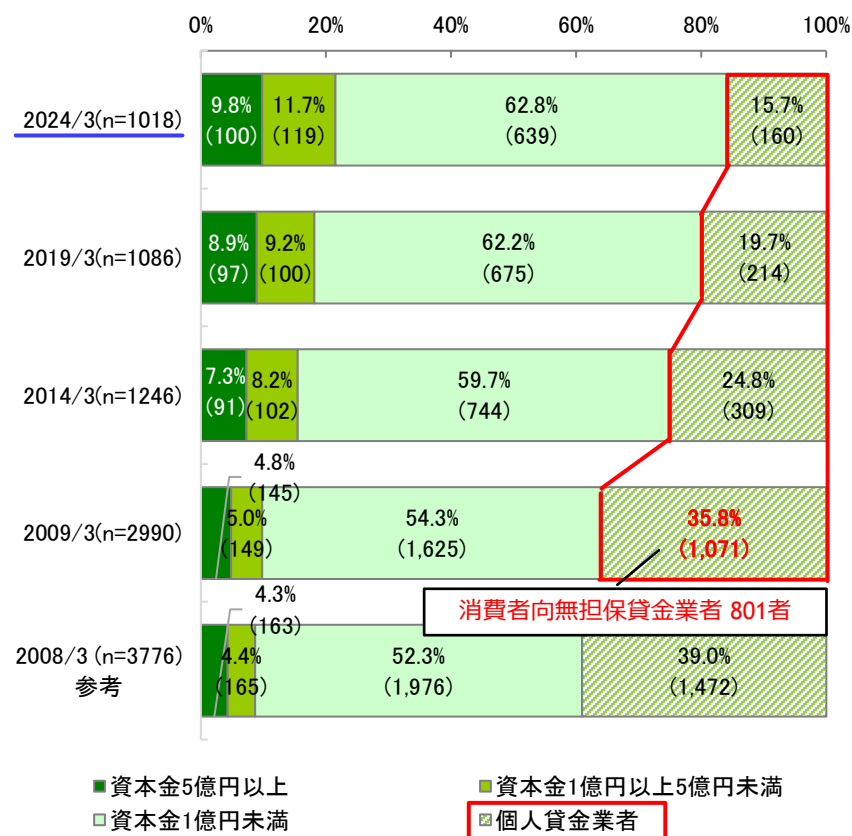
- ◆ 協会員数の業態別構成をみると、2009/3に過半数を占めていた「消費者向無担保貸金業者（構成比48.4%）」は、2024/3には構成比29.1%となった。一方で、「事業者向貸金業者」については、近年の新規加入の影響もあり、2024/3には構成比35.1%と「消費者向無担保貸金業者」を上回るものとなっている。
- ◆ 主な要因は、2009/3に1,071者あった「個人貸金業者」（うち、801者が「消費者向無担保貸金業者」）が大幅に減少したことにある。この「個人貸金業者」減少の背景には、社会のデジタル化が進展したことで、それまでの対面による契約からスマートフォン等によるWeb契約にシフトしたことで、大手貸金業者との顧客獲得競争が激しくなったことや、後継者問題などがある。

協会員数の業態別構成比の推移



本編への掲載なし

協会員数の事業規模別構成比の推移



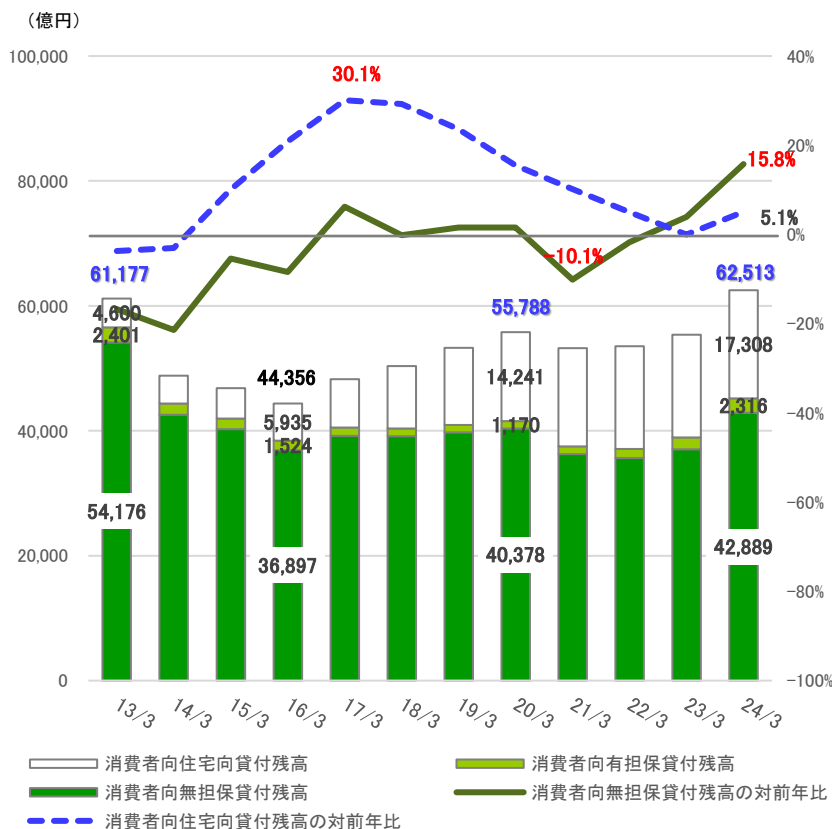
本編への掲載なし

3. 協会の貸付残高の推移

- ◆ 協会の消費者向無担保貸付残高は、2021年に新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けて前年比△10.1%となったものの、2024/3は、前年比+15.8%となり、今後も増加基調での推移が予測される。また、消費者向住宅向残高は、2017年に30.1%の伸長を見せ、以降増加率は漸減していたが、2024年は前年比5.1%増となった。
- ◆ 事業者向貸付残高は、2021年に大きく減少したものの、2023年に減少傾向から増加に転じている。2024/3は、無担保貸付残高が前年比+8.4%、有担保貸付残高が前年比+5.2%となり、今後も増加基調での推移が予測される。

消費者向貸付残高の推移

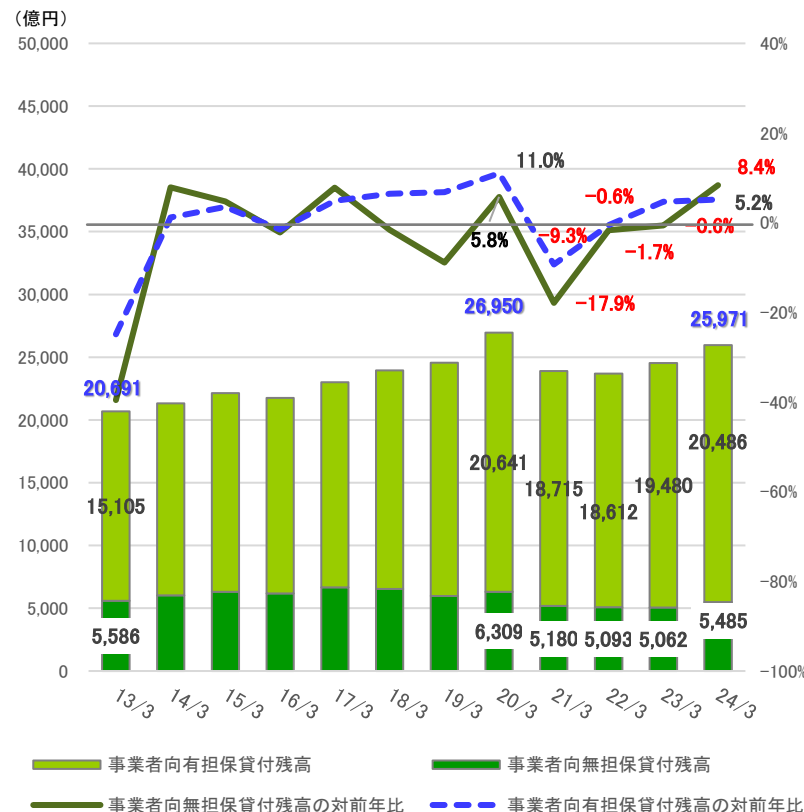
N=580(2013/3からすべての年度の調査結果がある協会)



本編13ページ

事業者向貸付残高の推移(協会)

N=580(2013/3からすべての年度の調査結果がある協会)



(注)関係会社向け貸付等の特殊な貸付を除く

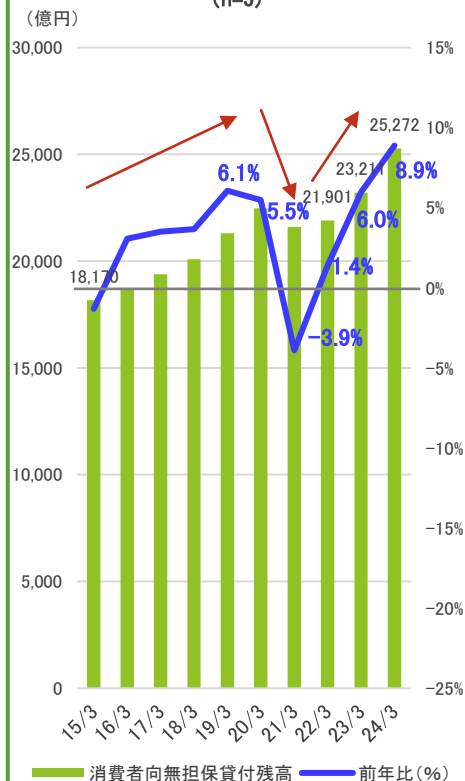
本編への掲載なし

4. 消費者向無担保貸金業者の事業規模別残高推移

- ◆ 大規模の業者は、コロナ禍で大きく減少したものの、順調に回復し、コロナ禍前の2020/3を上回っている。
- ◆ 中規模の業者は、コロナ禍まで増加傾向であったが、2021年以降減少傾向が続いている。
- ◆ 小規模の業者では、2014年以降減少傾向が継続しており、厳しい状況が続いている。
- ◆ 新規に加入した業者の直近5年間の推移をみると、スマホやタブレット、パソコン等で利用できるコミュニケーションアプリ等を活用した集客を主流とした業者を中心に増加傾向で推移している。

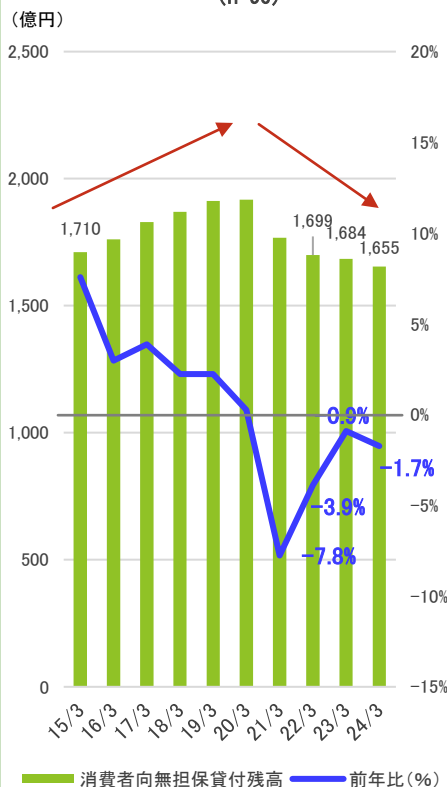
貸付残高500億円超の 消費者向無担保貸金業者

大規模の消費者向無担保貸金業者
(n=5)



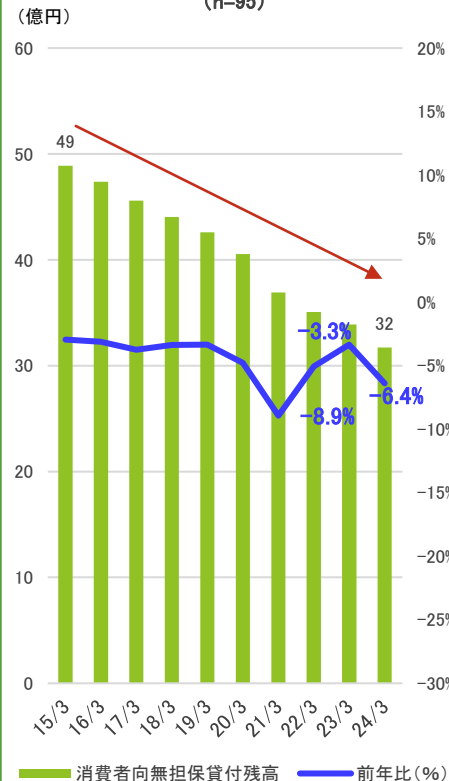
貸付残高1億円超500億円以下の 消費者向無担保貸金業者

中規模の消費者向無担保貸金業者
(n=96)



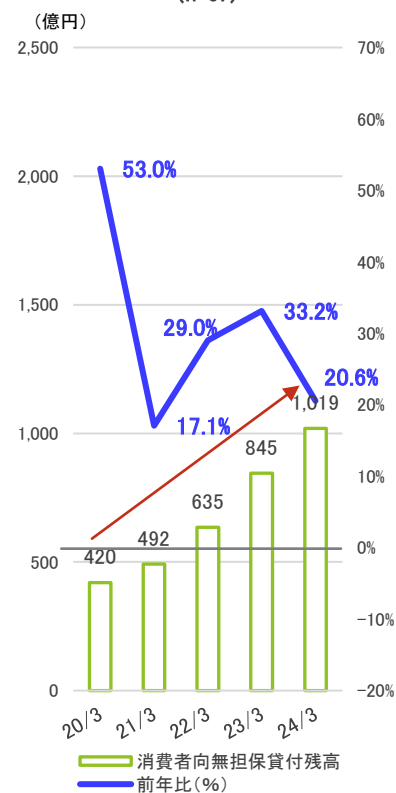
貸付残高1億円以下の 消費者向無担保貸金業者

小規模の消費者向無担保貸金業者
(n=95)



参考:新規加入事業者等 (左記以外で過去5年データ有)

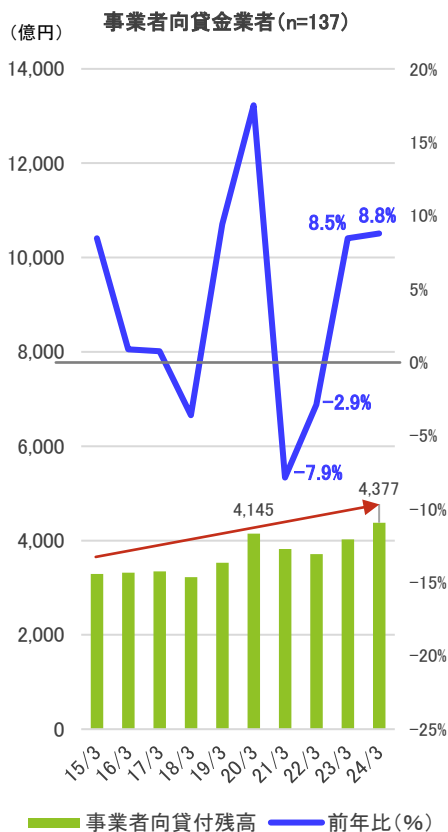
消費者向無担保貸金業者
(n=67)



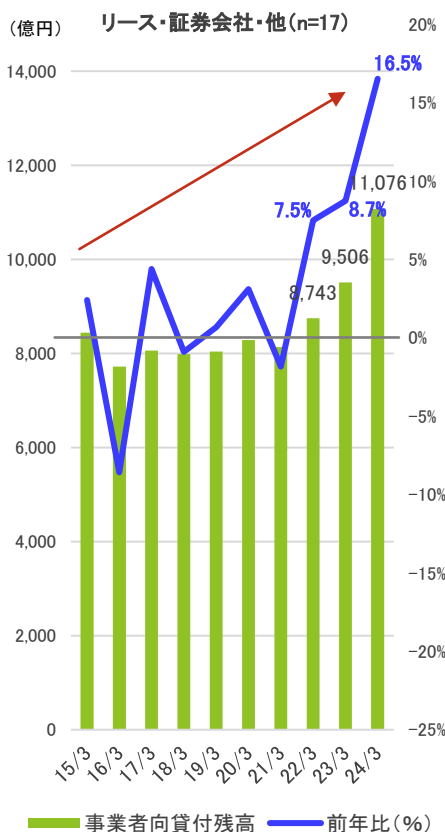
5. 業態別の事業者向貸付残高推移

- ◆ 事業者向貸金業者は、コロナ禍まで増加傾向にあり、一旦減少するも順調に回復し、コロナ禍前の2020/3を上回っている。
- ◆ リース・証券会社・他では、2021年以降増加傾向が続いており、増加幅も拡大している。
- ◆ クレジットカード・信販会社は、コロナ禍まで増加傾向であったが、2021年以降は減少傾向が続いている。
- ◆ 事業者向貸付では、事業者向貸金業者やリース・証券会社・他などでは増加傾向が続くと思われる一方で、クレジットカード・信販会社では、今後も減少傾向が続く可能性があり、今後の動向に注視したい。

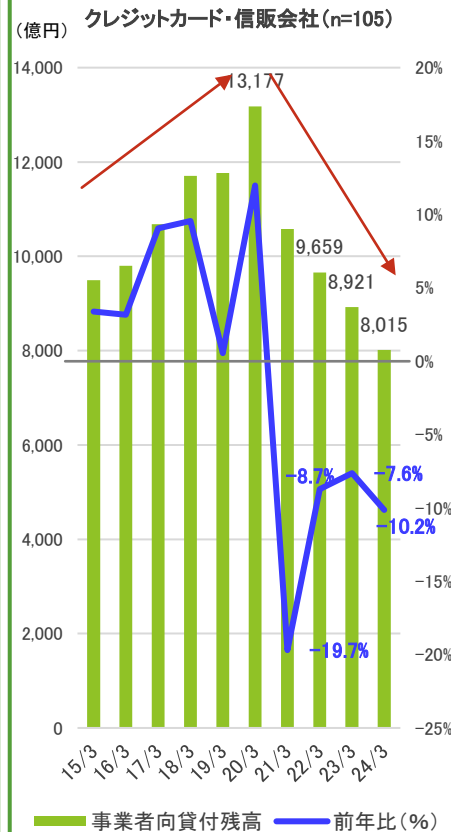
事業者向貸金業者



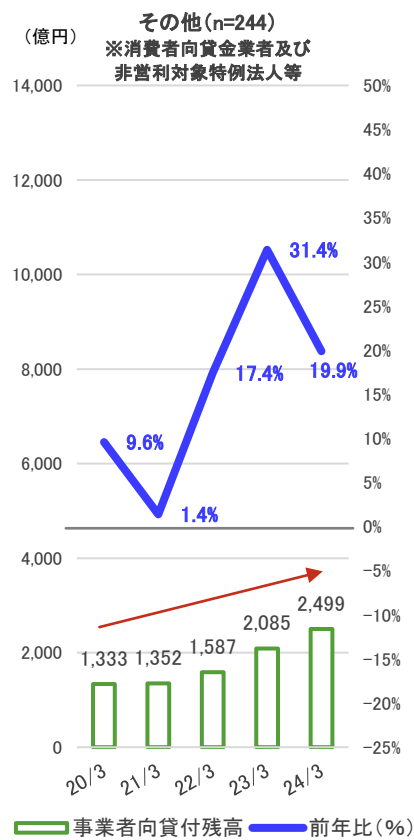
リース・証券会社・他



クレジットカード・信販会社



その他の貸金業者
(直近5年間)

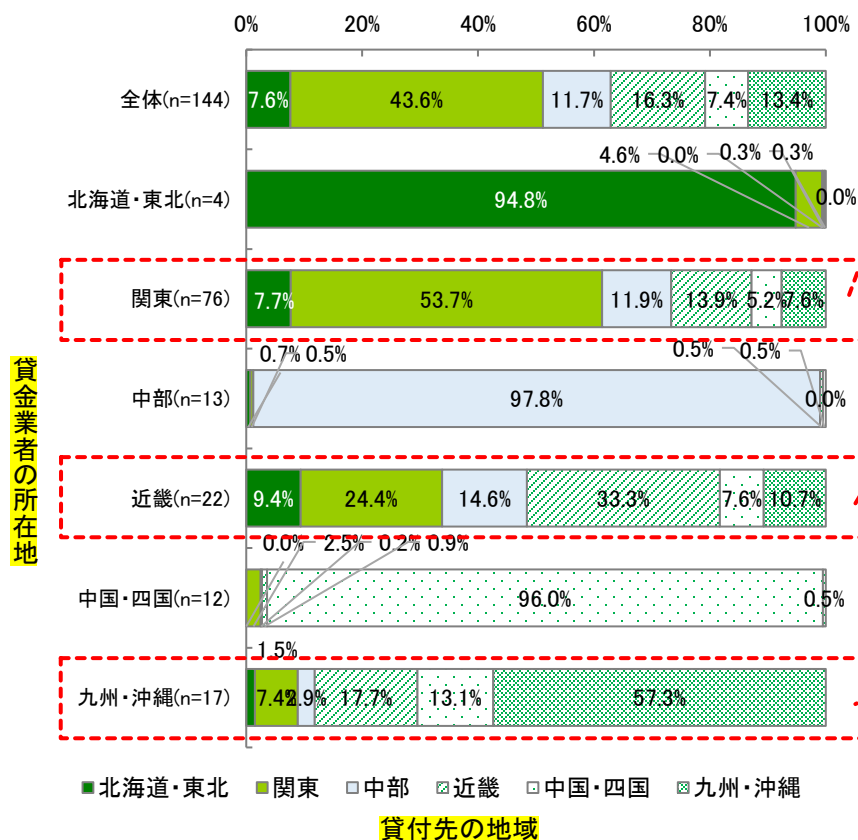


(注) 関係会社向け貸付等の特殊な貸付を除く

6. 事業者向貸金業者における貸付先の地域別構成比

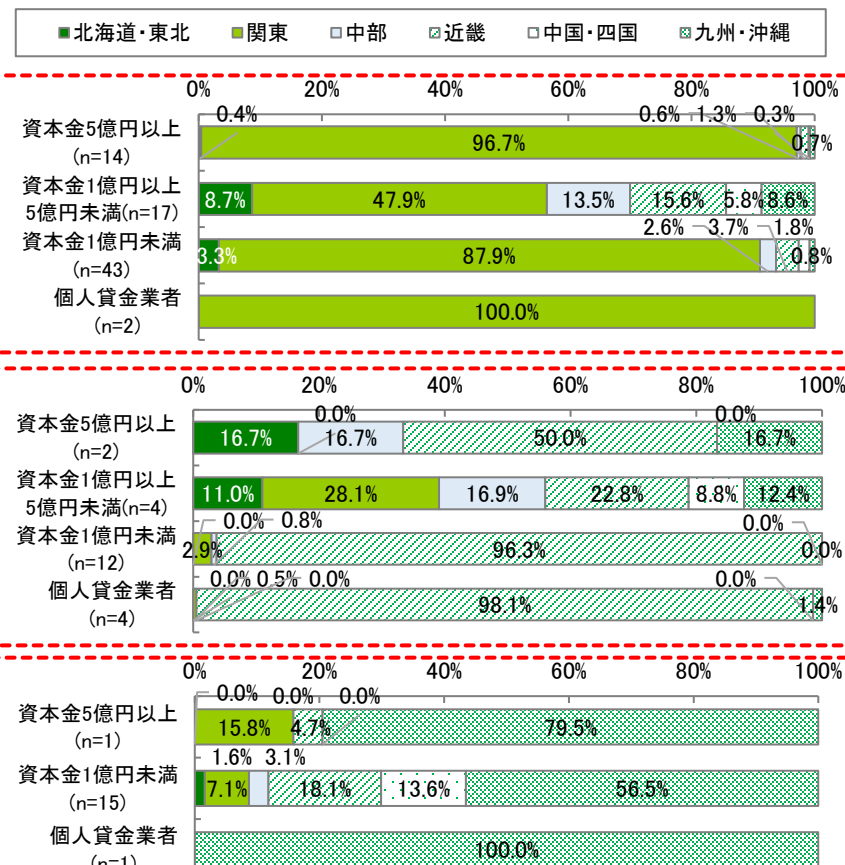
- ◆ 事業者向貸金業者の所在地域別に貸付先の地域別構成比をみると、関東や近畿、九州・沖縄の貸金業者では、インターネットやスマートフォンなどを活用して商圈を全国に展開している状況がみてとれる。一方で、北海道・東北や中部、中国・四国の貸金業者については、あまり商圈を拡大していないことがわかる。
- ◆ また、関東及び近畿、九州・沖縄の貸金業者を事業規模にみると、事業規模が小さい貸金業者ほど、地域に密着した事業展開を行っている。ただし、関東の資本金5億円以上の貸金業者については、関東を商圈とする2社の占める残高割合が高いことが影響している。

貸付先の地域別構成比／事業者向貸金業者



本編137ページ

貸付先の地域別構成比／事業規模別(関東・近畿・九州・沖縄)



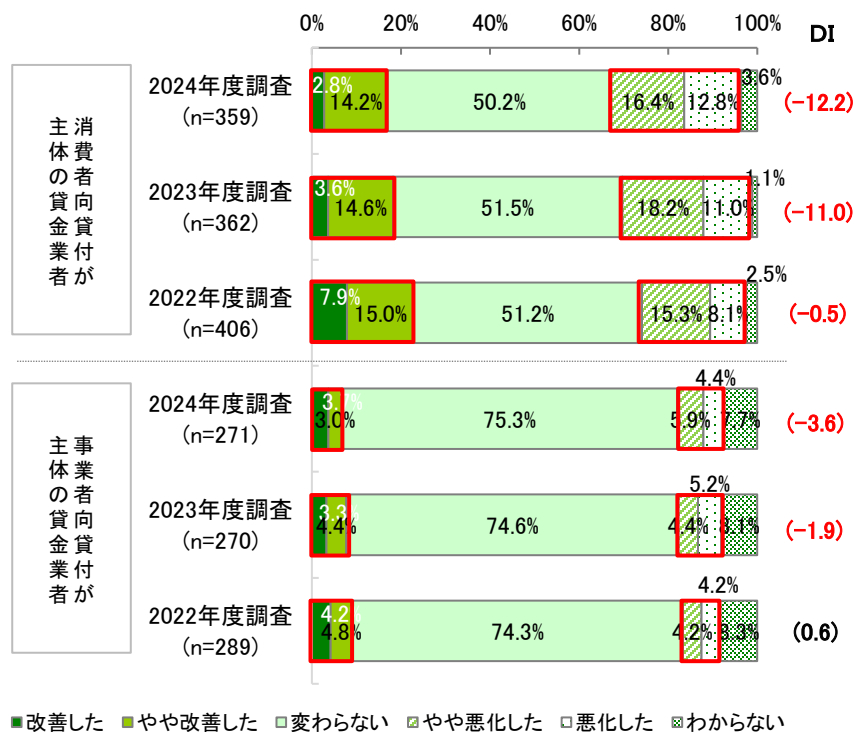
本編137ページ

7. 貸倒損失の状況

- ◆ 直近1年間の貸倒損失による経営への影響は、「消費者向貸付が主体の貸金業者」で、DIが△12.2と大幅に悪化している。一方で、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では△3.6にとどまっているものの、何れも悪化傾向となっている。特に、「消費者向貸付が主体の貸金業者」においては、コロナ禍以降の物価上昇による家計等への影響が後者に比べ大きく影響している可能性がある。
- ◆ また、貸金業者の事業規模別にみると、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では、個人貸金業者で、DIが△28.3と大幅に悪化していることから、今後の動向を注視したい。

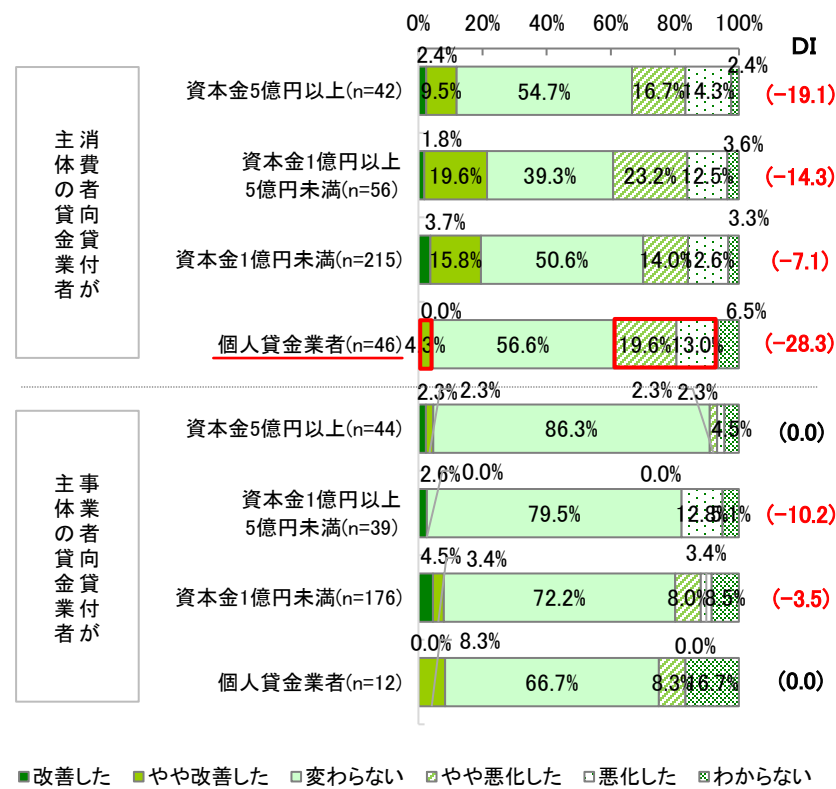
直近1年間の貸倒損失が経営に与える影響

DI = (「改善した」 + 「やや改善した」) - (「やや悪化した」 + 「悪化した」)



本編197ページ

直近1年間の貸倒損失が経営に与える影響／事業規模別

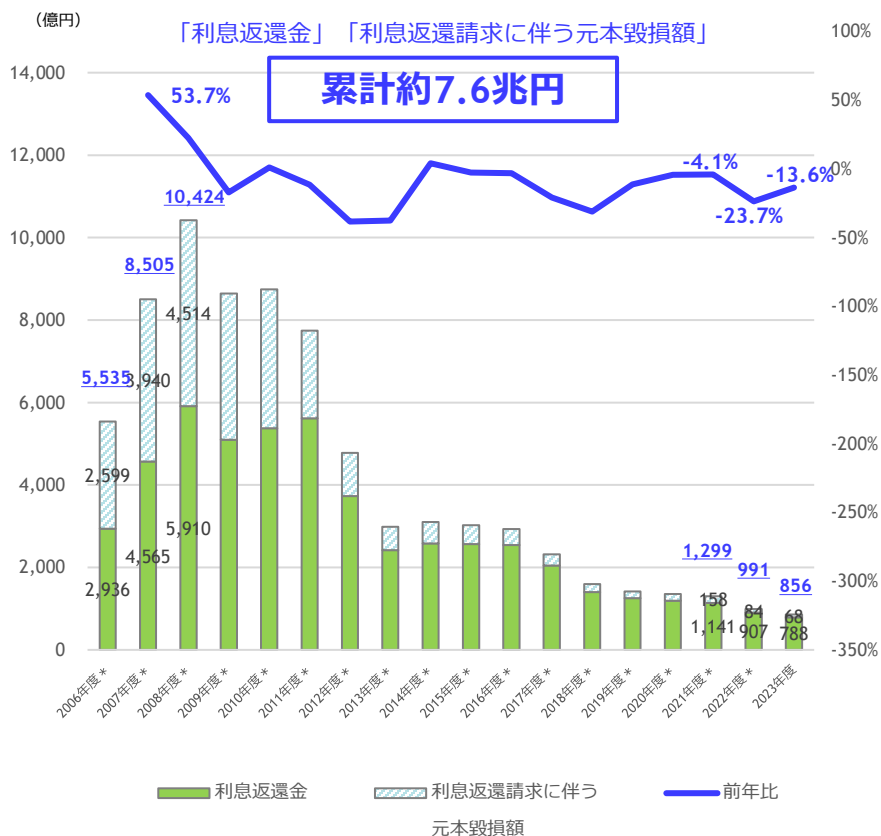


本編198ページ

8. 利息返還請求の状況

- ◆ 2006年度から2023年度までの利息返還金と利息返還請求に伴う元本毀損額の累計は約7.6兆円となっており、2011年度以降減少傾向となっているものの、未だ終息の見えない状況にある。
- ◆ 2021年度から2023年度の推移を業態別にみると、「消費者向無担保貸金業者」においては減少が継続している。一方で、「クレジットカード・信販会社」では、2022年の減少から増加に転じていることから、引き続き注視する必要がある。

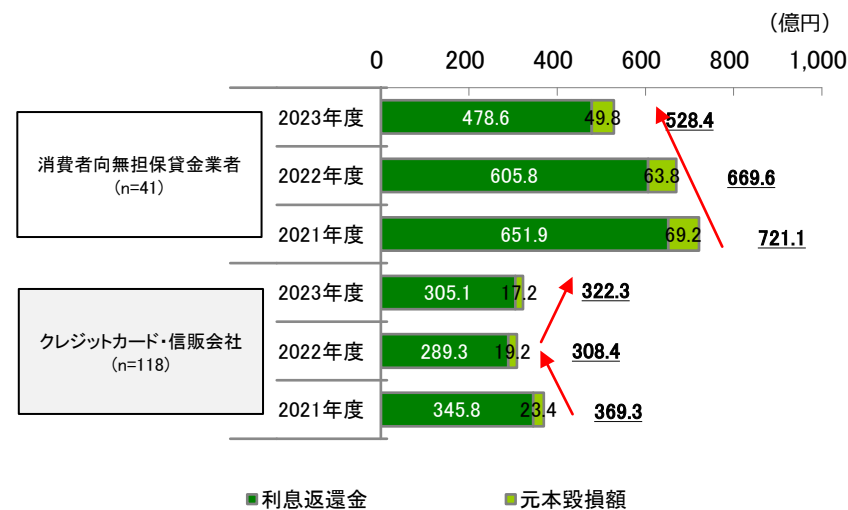
利息返還請求の推移



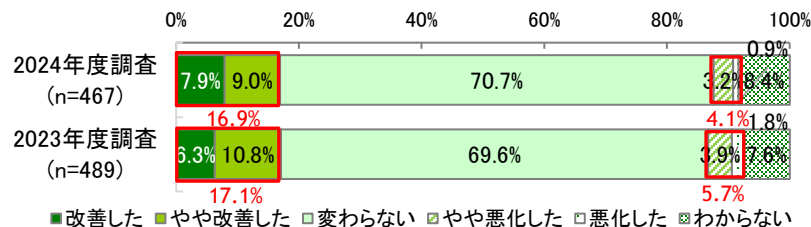
(注)「*」は、過去に実施した調査の結果

本編200ページ

利息返還請求の推移／業態別



前年度と比較した利息返還請求による影響の変化

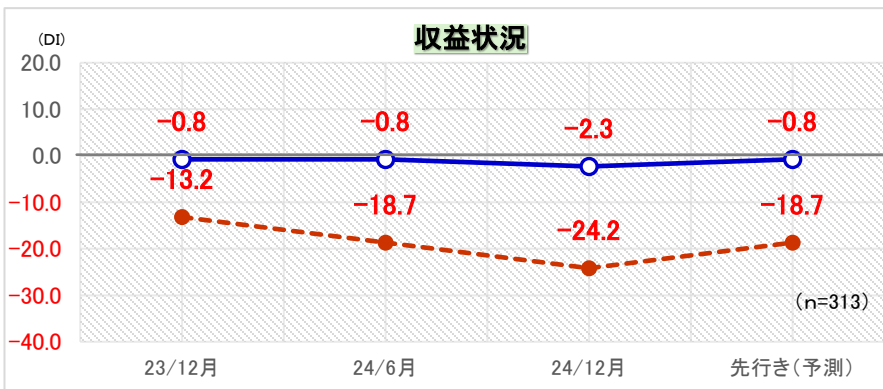
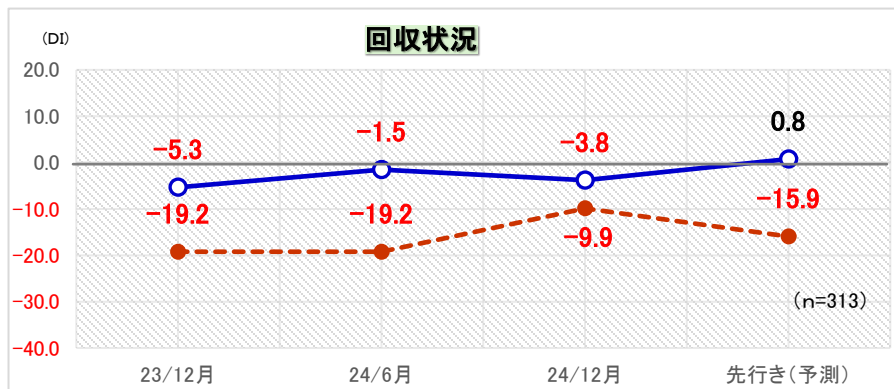
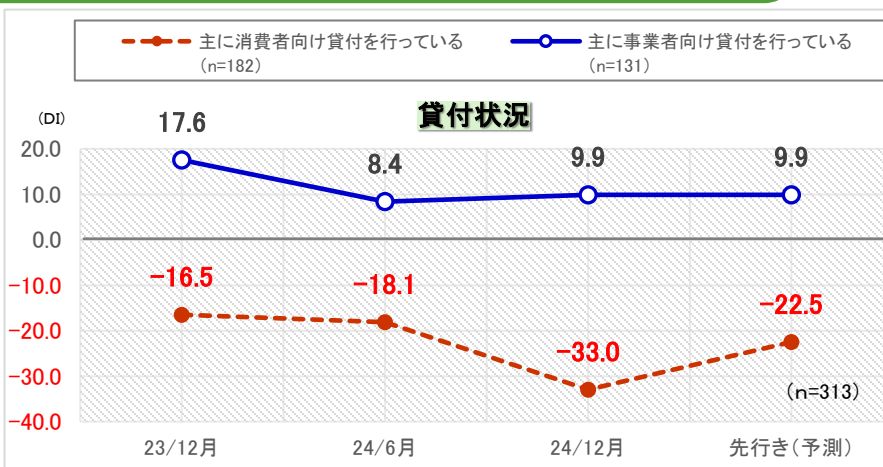
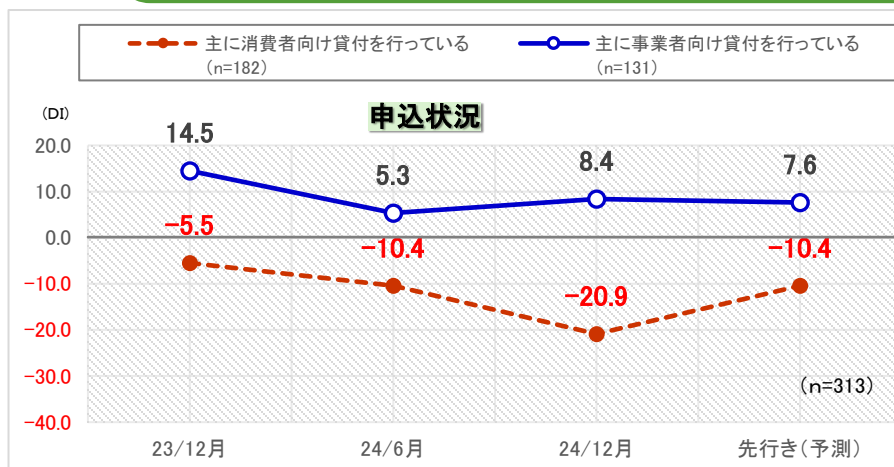


本編201・202ページ

9. 業況判断と先行きの予測（①主な貸付先別での比較）

- ◆ 申込と貸付の業況判断（DI）の推移をみると、「消費者向け貸付が主体の貸金業者」では、2023年12月の調査以降マイナスで推移しており、先行きについてもマイナス幅は縮小しているものの、厳しい予測となっている。一方で、「事業者向け貸付が主体の貸金業者」では、プラス基調で推移しており、先行きについても横ばいとなっている。
- ◆ 回収や収益については、貸付先の主体に関係なくマイナスで推移しており、「事業者向け貸付が主体の貸金業者」に比べて「消費者向け貸付が主体の貸金業者」のマイナス幅が大きく、コロナ禍以降の物価上昇による家計等への影響などが前者に比べ大きく影響している可能性があり、今後の動向を注視したい。

現在の業況判断（DI・「良い」「悪い」）と先行きの予測（主な貸付先別での比較）



9. 業況判断と先行きの予測（②残高規模別での比較）

- ◆ 消費者向無担保貸金業者の事業規模別に24/12時点の業況判断（DI）をみると、申込については、事業規模に関係なく悪化となっている。
- ◆ 貸付と収益については「500億円超」で横ばいとなっているものの、「1億円超500億円以下」と「1億円以下」では悪化となっており、先行きについても悪化予測となっている。
- ◆ 回収については、「500億円超」で改善している。一方で、「1億円超500億円以下」と「1億円以下」では悪化となっており、先行きについても悪化予測となっている。

現在の業況判断DIと先行きの予測（貸付残高規模別での比較／消費者向無担保貸金業者）

申込状況

		23/12月			24/6月			24/12月			先行き(予測)		
		a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなる	b.変わらない	c.悪くなる
500億円超 (n=8)	者数	5	1	0	3	2	1	1	3	2	0	5	1
	構成比%	83.3	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0	83.3	16.7
	DI (a-c)	83.3			33.3			-16.7			-16.7		
1億円超～ 500億円以下 (n=30)	者数	9	12	9	9	14	7	5	13	12	4	18	8
	構成比%	30.0	40.0	30.0	30.0	46.7	23.3	16.7	43.3	40.0	13.3	60.0	26.7
	DI (a-c)	0.0			6.7			-23.3			-13.3		
1億円以下 (n=13)	者数	2	10	1	2	6	5	0	9	4	1	8	4
	構成比%	15.4	76.9	7.7	15.4	46.2	38.5	0.0	69.2	30.8	7.7	61.5	30.8
	DI (a-c)	7.7			-23.1			-30.8			-23.1		

貸付状況

		23/12月			24/6月			24/12月			先行き(予測)		
		a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなる	b.変わらない	c.悪くなる
500億円超 (n=8)	者数	5	1	0	5	1	0	2	2	2	1	4	1
	構成比%	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	16.7
	DI (a-c)	83.3			83.3			0.0			0.0		
1億円超～ 500億円以下 (n=30)	者数	6	12	12	7	13	10	5	14	11	3	19	8
	構成比%	20.0	40.0	40.0	23.3	43.3	33.3	16.7	46.7	36.7	10.0	63.3	26.7
	DI (a-c)	-20.0			-10.0			-20.0			-16.7		
1億円以下 (n=13)	者数	2	9	2	1	9	3	0	9	4	1	8	4
	構成比%	15.4	69.2	15.4	7.7	69.2	23.1	0.0	69.2	30.8	7.7	61.5	30.8
	DI (a-c)	0.0			-15.4			-30.8			-23.1		

回収状況

		23/12月			24/6月			24/12月			先行き(予測)		
		a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなる	b.変わらない	c.悪くなる
500億円超 (n=8)	者数	1	3	2	3	1	2	4	1	1	3	3	0
	構成比%	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0
	DI (a-c)	-16.7			16.7			50.0			50.0		
1億円超～ 500億円以下 (n=30)	者数	6	18	6	2	24	4	2	22	6	4	21	5
	構成比%	20.0	60.0	20.0	6.7	80.0	13.3	6.7	73.3	20.0	13.3	70.0	16.7
	DI (a-c)	0.0			-6.7			-13.3			-3.3		
1億円以下 (n=13)	者数	0	10	3	0	12	1	0	11	2	0	10	3
	構成比%	0.0	76.9	23.1	0.0	92.3	7.7	0.0	84.6	15.4	0.0	76.9	23.1
	DI (a-c)	-23.1			-7.7			-15.4			-23.1		

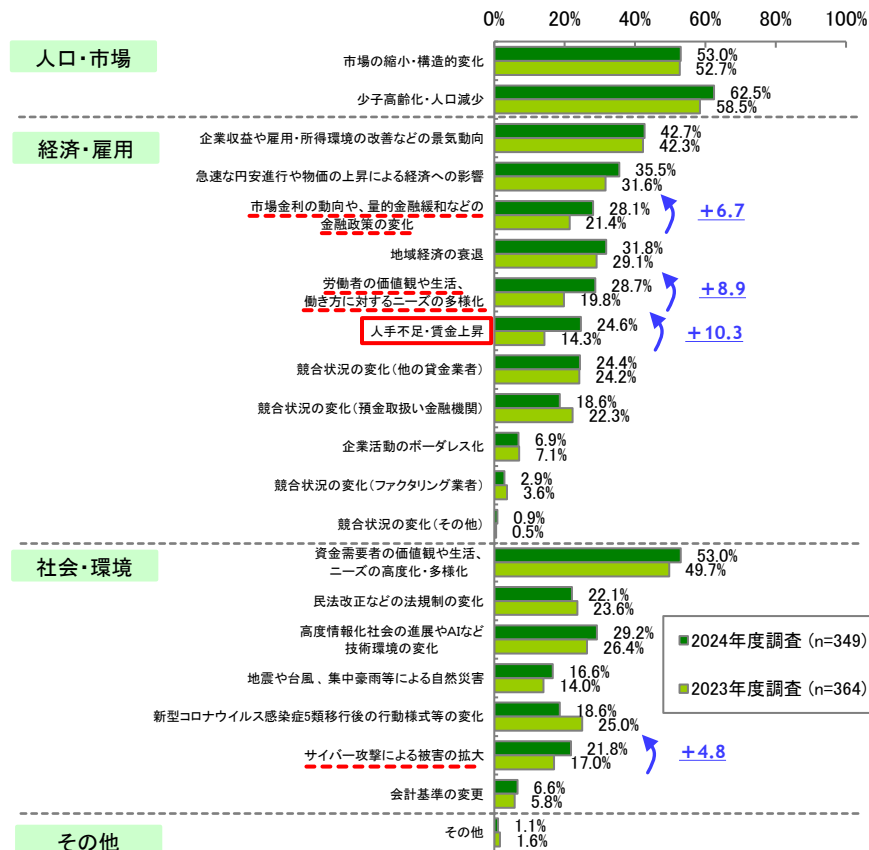
収益状況

		23/12月			24/6月			24/12月			先行き(予測)		
		a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなった	b.変わらない	c.悪くなった	a.良くなる	b.変わらない	c.悪くなる
500億円超 (n=8)	者数	4	2	0	5	1	0	4	2	0	4	2	0
	構成比%	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
	DI (a-c)	66.7			83.3			66.7			66.7		
1億円超～ 500億円以下 (n=30)	者数	2	16	12	4	18	8	5	18	7	4	18	8
	構成比%	6.7	53.3	40.0	13.3	60.0	26.7	16.7	60.0	23.3	13.3	60.0	26.7
	DI (a-c)	-33.3			-13.3			-6.7			-13.3		
1億円以下 (n=13)	者数	0	10	3	0	8	5	0	9	4	1	7	5
	構成比%	0.0	76.9	23.1	0.0	61.5	38.5	0.0	69.2	30.8	7.7	53.8	38.5
	DI (a-c)	-23.1			-38.5			-30.8			-30.8		

10. 事業環境の変化（貸金業を行う上で影響の大きい環境変化）

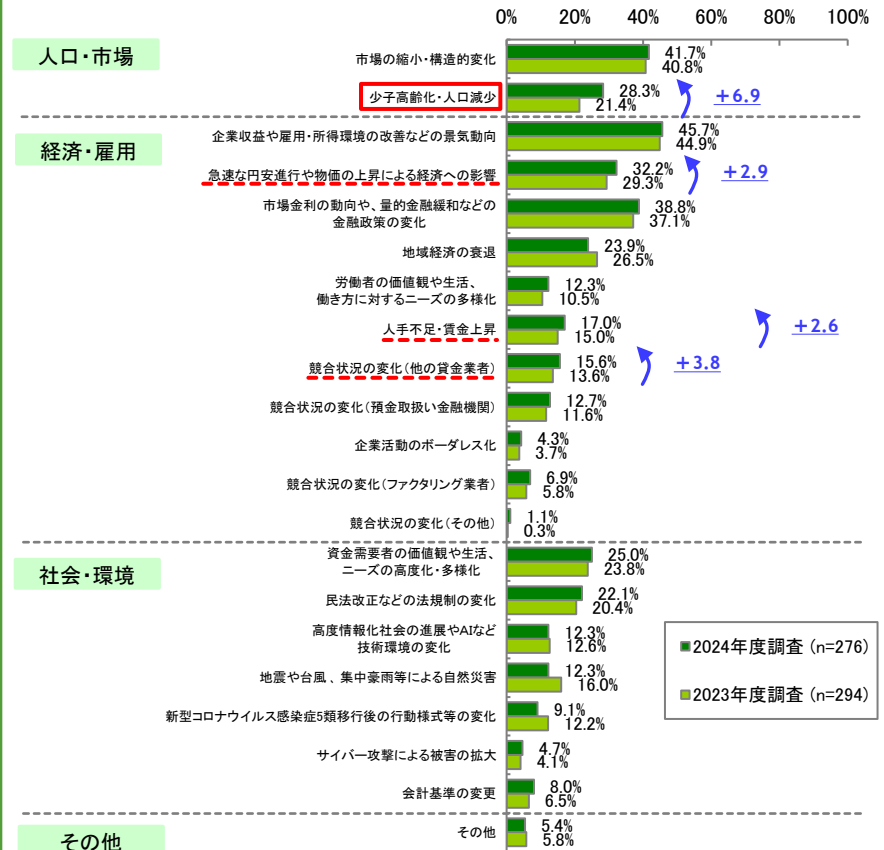
- ◆ 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化において、前回調査時からの増加幅が最も大きい項目は、消費者向貸付が主体の貸金業者では「人手不足・賃金上昇」、事業者向貸付が主体の貸金業者では「少子高齢化・人口減少」となっている。
- ◆ また、上記項目のほか「急速な円安進行や物価の上昇による経済への影響」、「市場金利の動向や、量的金融緩和などの金融政策の変化」、「サイバー攻撃による被害の拡大」などに加え、「労働者の価値観や生活、働き方に対するニーズの多様化」、「競合状況の変化（他の貸金業者）」といった項目が増加しており、日本社会が直面している問題を反映した結果となっている。

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化
（消費者向貸付が主体の貸金業者／複数回答）



本編31ページ

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化
（事業者向貸付が主体の貸金業者／複数回答）

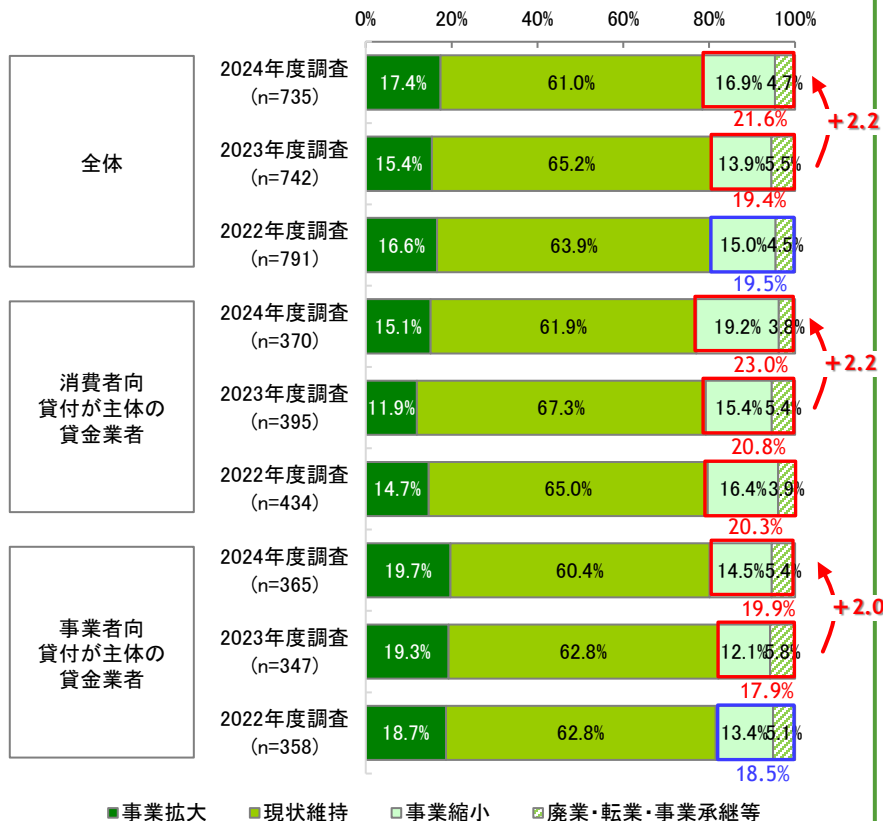


本編32ページ

11. 貸金業者の課題と取組み（①今後の貸金事業の見通し）

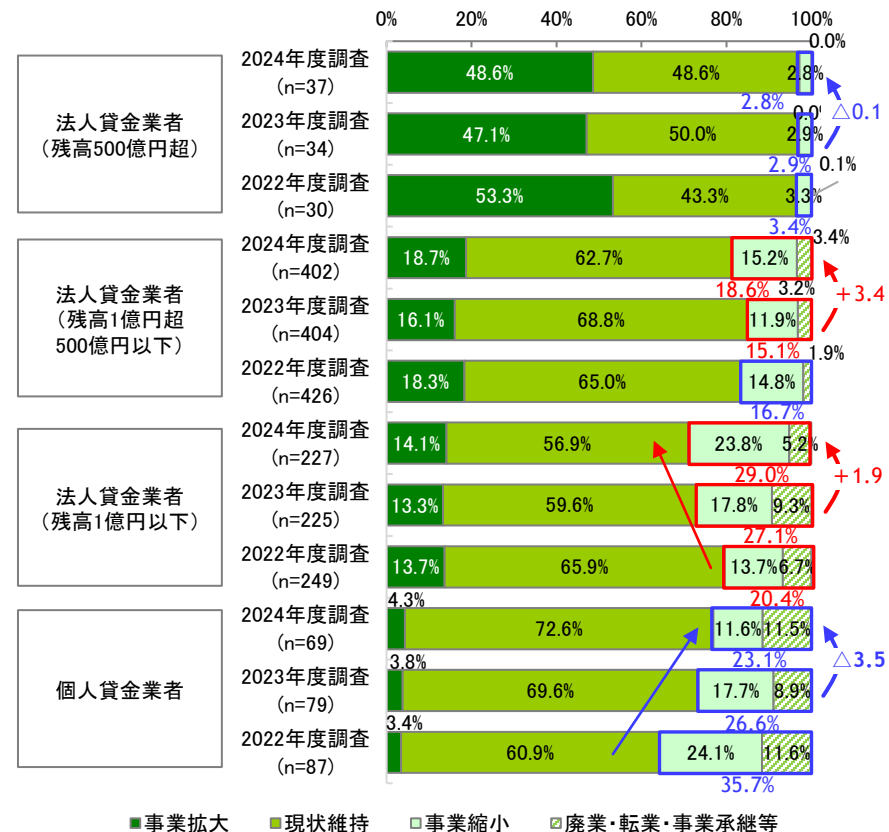
- ◆ 今後の貸金事業の見通しについて、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合を直近3年間の推移でみると、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では減少から増加に転じており、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では増加傾向で推移していることから、厳しい環境が継続していることがうかがえる。
- ◆ 法人（残高規模別）・個人別にみると、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合は「残高1億円以下の法人貸金業者（29.0%）」で1.9ポイント増加となっており、「個人貸金業者（23.1%）」を上回る結果となった。また、個人貸金業者については、減少幅は小さくなっているものの、依然として高い割合となっている。

今後の貸金事業の見通し
（全体・貸金業者の主な貸付先別）



本編246ページ

今後の貸金事業の見通し
（貸金業者の事業規模別）



本編246ページ

11. 貸金業者の課題と取組み（②事業継続上の課題や問題点）

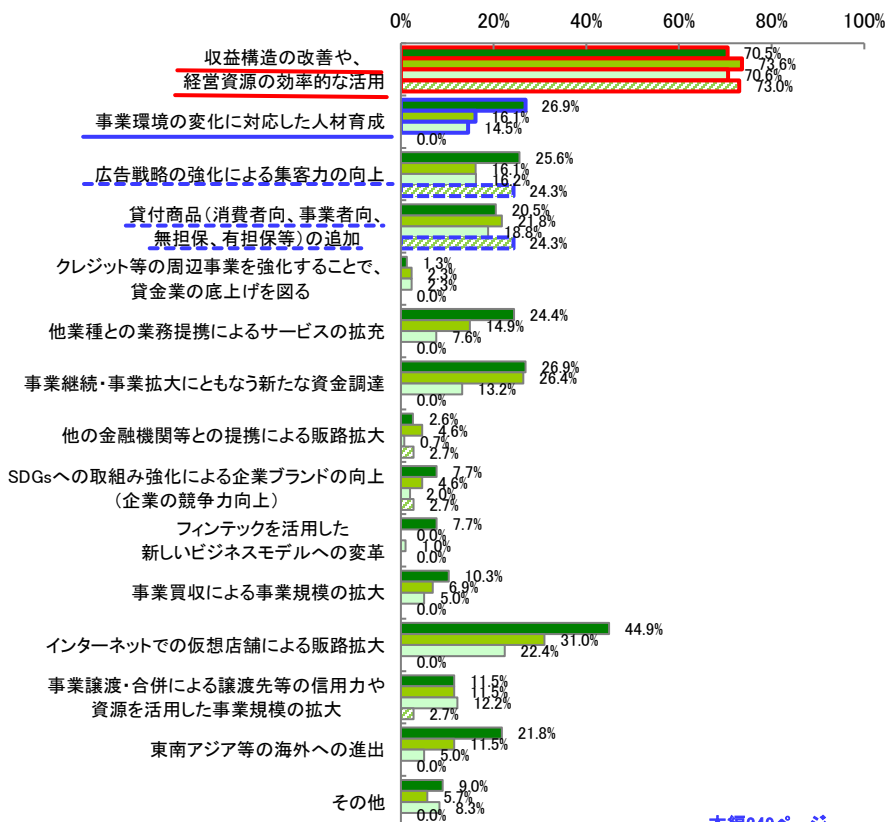
- ◆「事業拡大」または「現状維持」と回答した貸金業者の今後の事業方針や事業のあり方については、規模を問わず「収益構造の改善や、経営資源の効率的な活用」が最も高くなっている。また、個人貸金業者以外は、「事業環境の変化に対応した人材の育成」が次点となっており、個人貸金業者では「広告戦略の強化」、「貸付商品の追加」が次点となっている。
- ◆「事業縮小」または「廃業等」と回答した貸金業者の事業継続上の課題や問題点では、法人では、「収益性、利幅の減少」および「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」がTOP2となった。個人貸金業者においては、「収益性、利幅の減少」が著しく高く、「後継者不在」が次点となった。

今後の事業方針や事業のあり方※

（貸金業者の事業規模別／複数回答）

※「今後の貸金業の見通し」の間で「事業拡大」、「現状維持」と回答した先

■ 資本金5億円以上(n=78) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=87) □ 資本金1億円未満(n=303) □ 個人貸金業者(n=37)



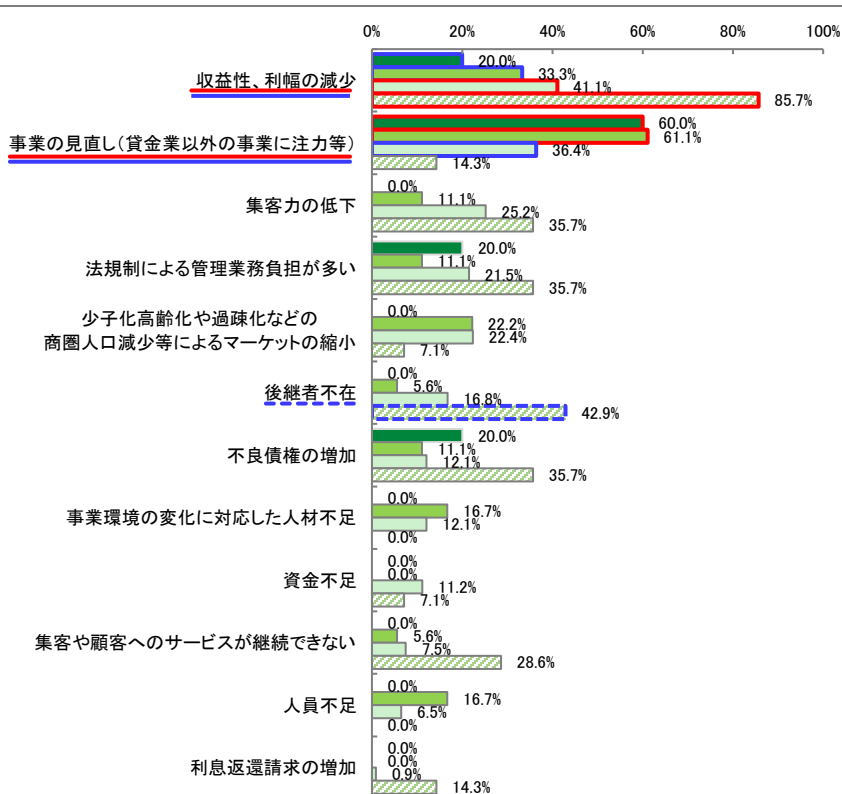
本編249ページ

事業継続上の課題や問題点※

（貸金業者の事業規模別／複数回答）

※「今後の貸金業の見通し」の間で「事業縮小」、「廃業・転業・事業承継等」と回答した先

■ 資本金5億円以上(n=5) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=18) □ 資本金1億円未満(n=107) □ 個人貸金業者(n=14)



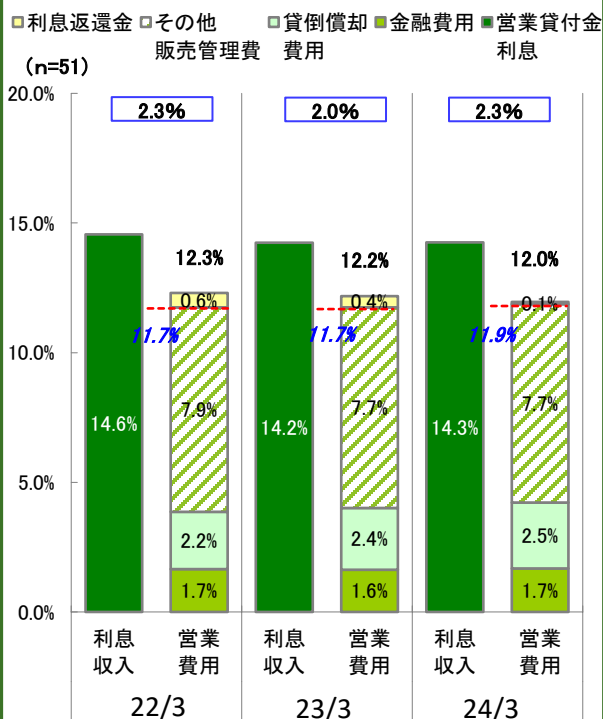
本編253ページ

11. 貸金業者の課題と取組み（③貸金業者の収益構造）

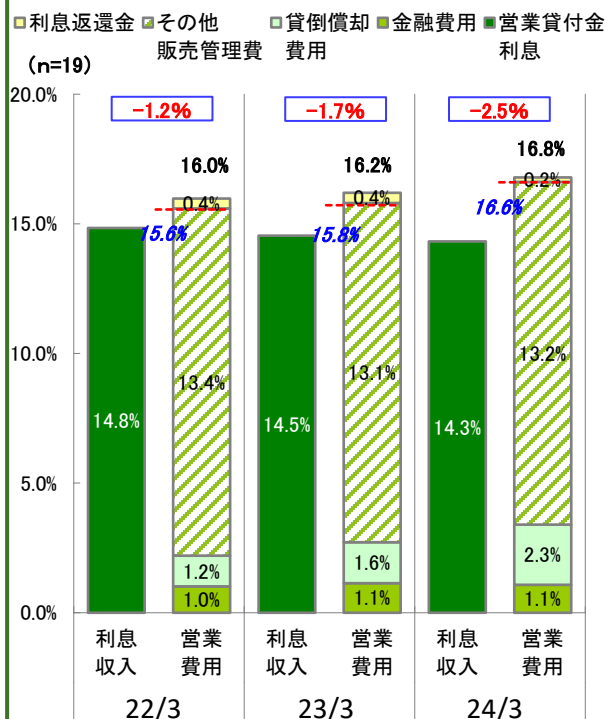
- ◆ 中規模の消費者向無担保貸金業者の収益構造（「利息収入」と「営業費用（引当金を考慮しない）」の単純比較）の推移をみると、ほぼ横ばいで安定的な収益構造となっているが、前年に比べて利息返還金を除く営業費用が0.2ポイント増加しているものの、利息返還金が0.3ポイント減少したことで収益率（「利息収入」－「営業費用」）は改善してる。
- ◆ 小規模の消費者向無担保貸金業者では、その他の販売管理費率の増加により収益率が低下していることに加え、前述のとおり貸付残高自体も減少しており、厳しい状況が続いている。
- ◆ また、小規模の事業者向貸金業者では、金融費用は横ばいながらも営業費用及び貸倒償却費用の微増が見られ、利息収入が微減していることで、収益率が低下傾向にある。今後は、法人事業者の金融費用の動向にも注目したい。

消費者向無担保貸金業者

中規模／貸付残高1億円超500億円以下

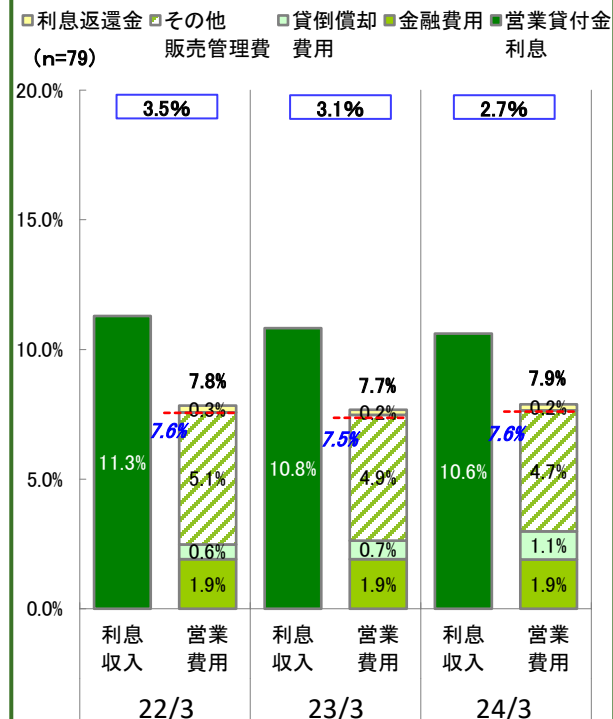


小規模／貸付残高1億円以下



事業者向貸金業者

小規模／資本金1億円未満・個人貸金業者



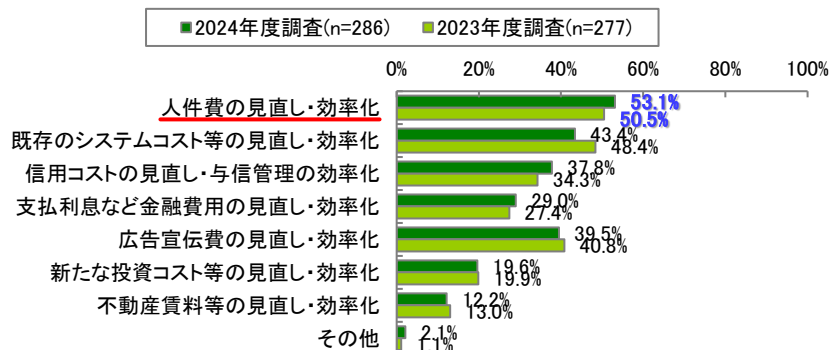
X.X% = 「利息収入」－「営業費用」

11. 貸金業者の課題と取組み（④収益構造を改善するための取組み）

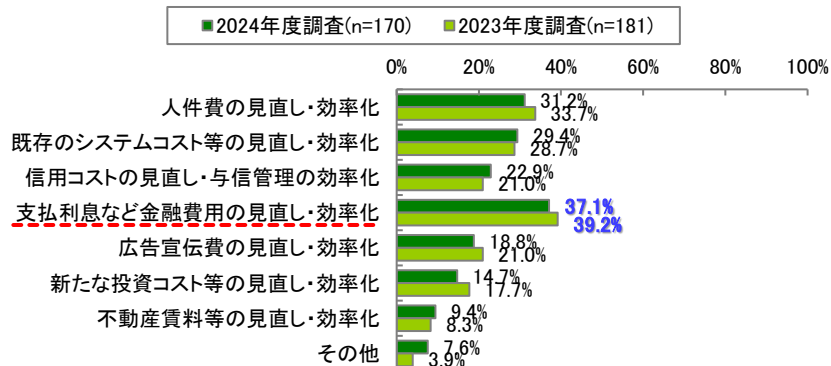
- ◆ 収益構造を改善するための取組みでは、消費者向貸付が主体の貸金業者では、「人件費の見直し・効率化」が、事業者向貸付が主体の貸金業者では、「金融費用の見直し・効率化」がそれぞれ最も高い。
- ◆ 貸金業者の事業規模別にみると、法人の貸金業者は、幅広く様々な取組みをしており、規模が大きくなるほど各種取組みを実施する貸金業者が多く、問題意識の高さがうかがえる。一方で、個人貸金業者では、「人件費」や「広告宣伝費」の見直し・効率化に集中している。
- ◆ また、資本金1億円以上5億円未満の法人貸金業者と個人貸金業者では、「信用コストの見直し・与信管理の効率化」が前年比較で大幅に増加している。

収益構造を改善するための取組み （主な貸付先別／複数回答）

消費者向貸付が主体の貸金業者



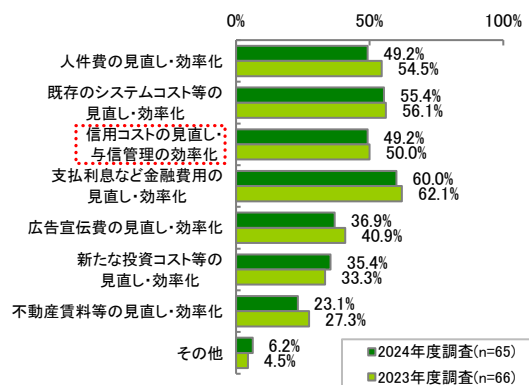
事業者向貸付が主体の貸金業者



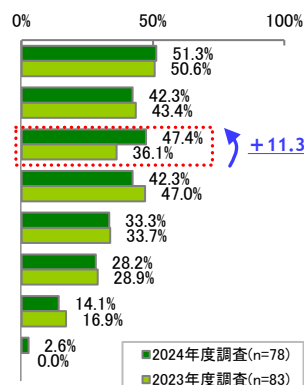
本編76ページ

収益構造を改善するための取組み （事業規模別／複数回答）

資本金5億円以上

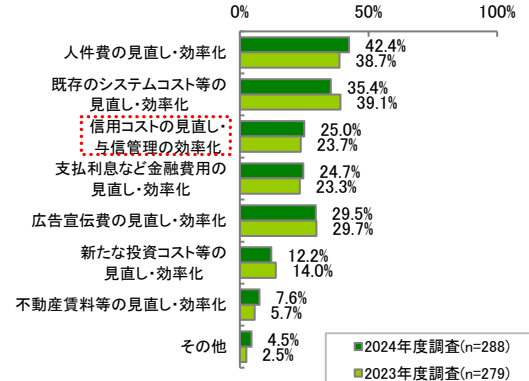


資本金1億円以上5億円未満

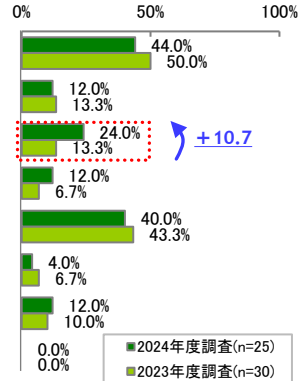


+11.3

資本金1億円未満



個人貸金業者



+10.7

本編78ページ

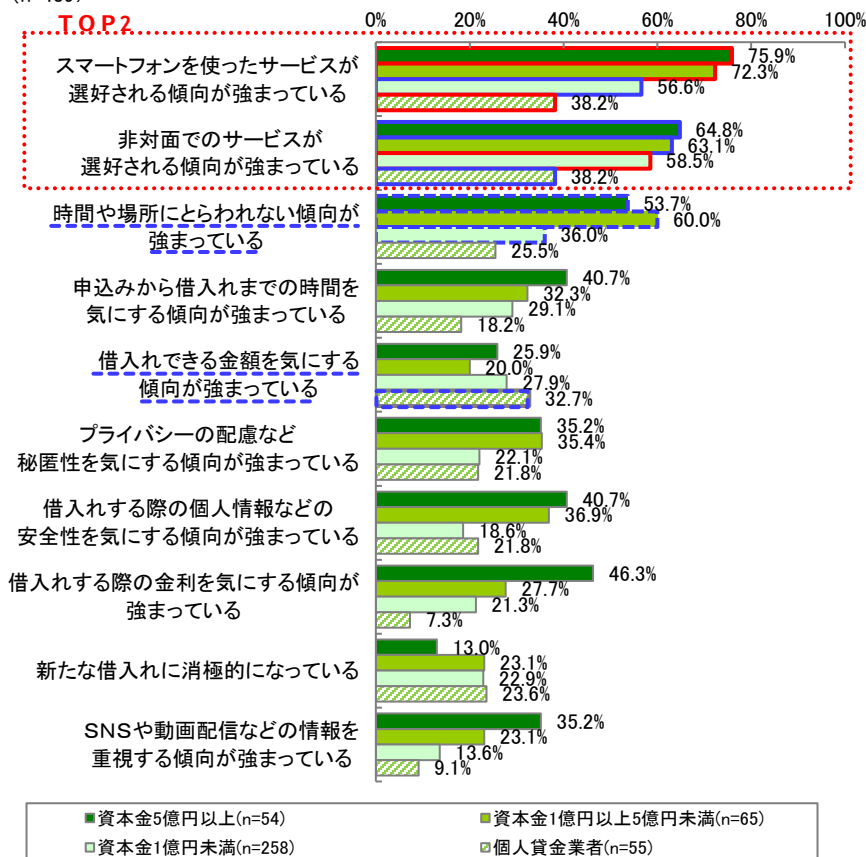
12. 顧客ニーズの変化

- ◆ 個人顧客では「スマートフォンを使ったサービス」、「非対面でのサービス」が、規模を問わずTOP2となり、次点は、法人貸金業者が「時間や場所にとらわれない」となり、個人貸金業者では、「借入れできる金額を気にする」となった。
- ◆ 法人顧客では、「借入れする際の金利」が法人貸金業者で最も多くなり、個人貸金業者では「借入れまでの時間」が最も多くなった。また、次点は、資本金5億円以上の貸金業者において、「銀行などの金融機関との比較」となり、資本金1億円以上5億円未満の貸金業者と個人貸金業者では「新たな借入に積極的になっている」となるなど、規模によって項目が分かれた。

感じている(意識している)顧客ニーズの変化 上位10

個人顧客/複数回答

(n=439)

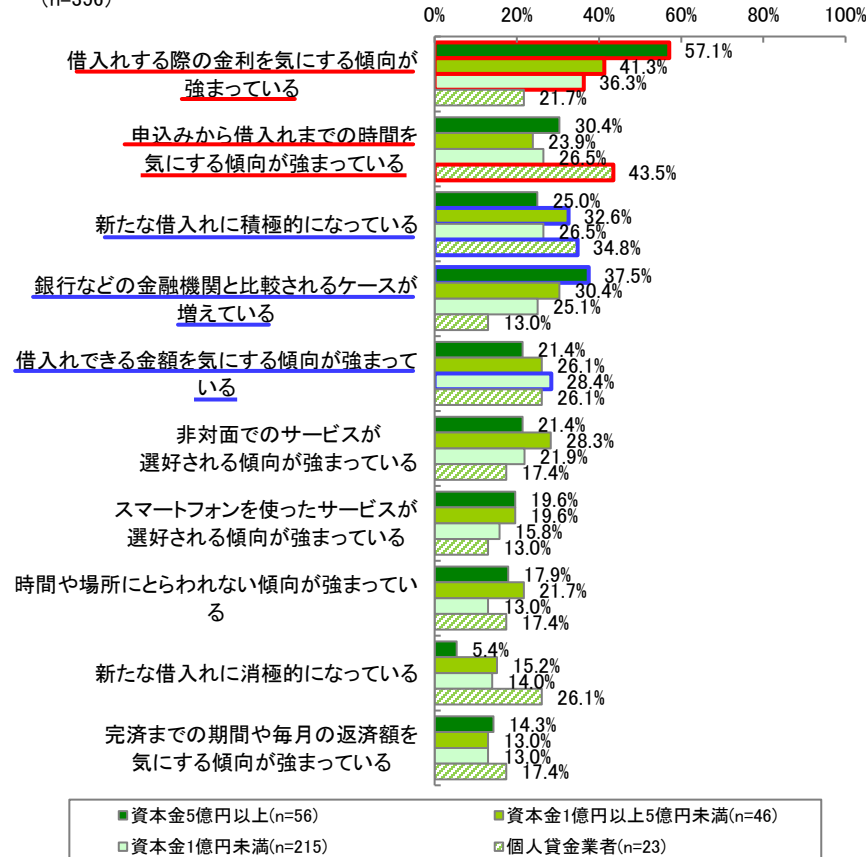


本編35ページ

感じている(意識している)顧客ニーズの変化 上位10

法人顧客/複数回答

(n=356)

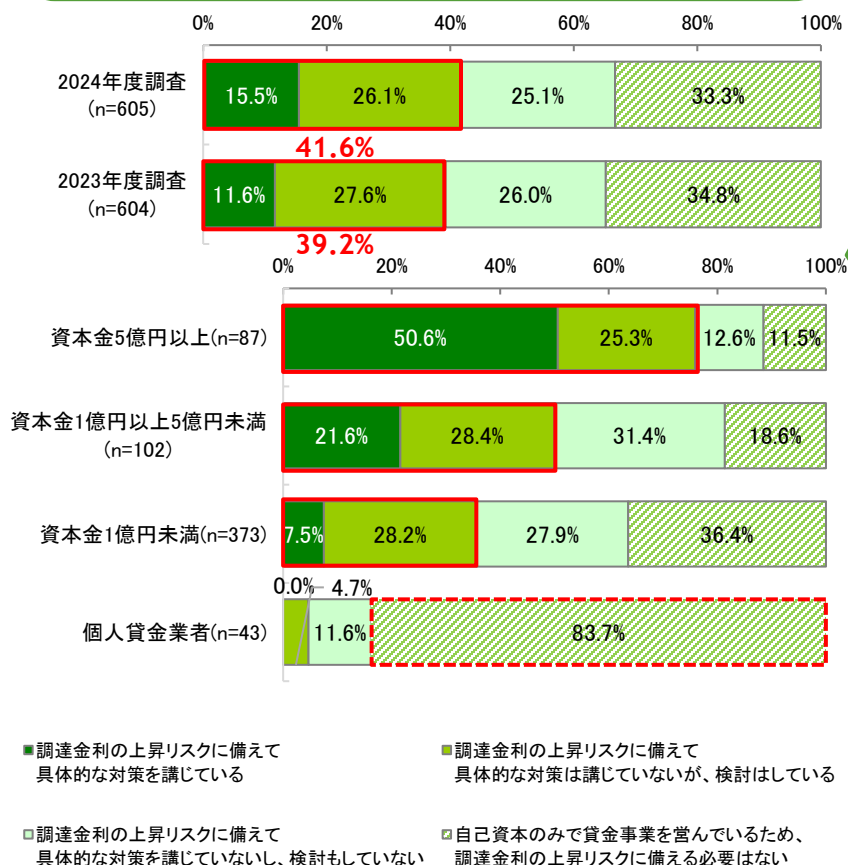


本編38ページ

13. 調達金利の上昇リスクに備えた対策について

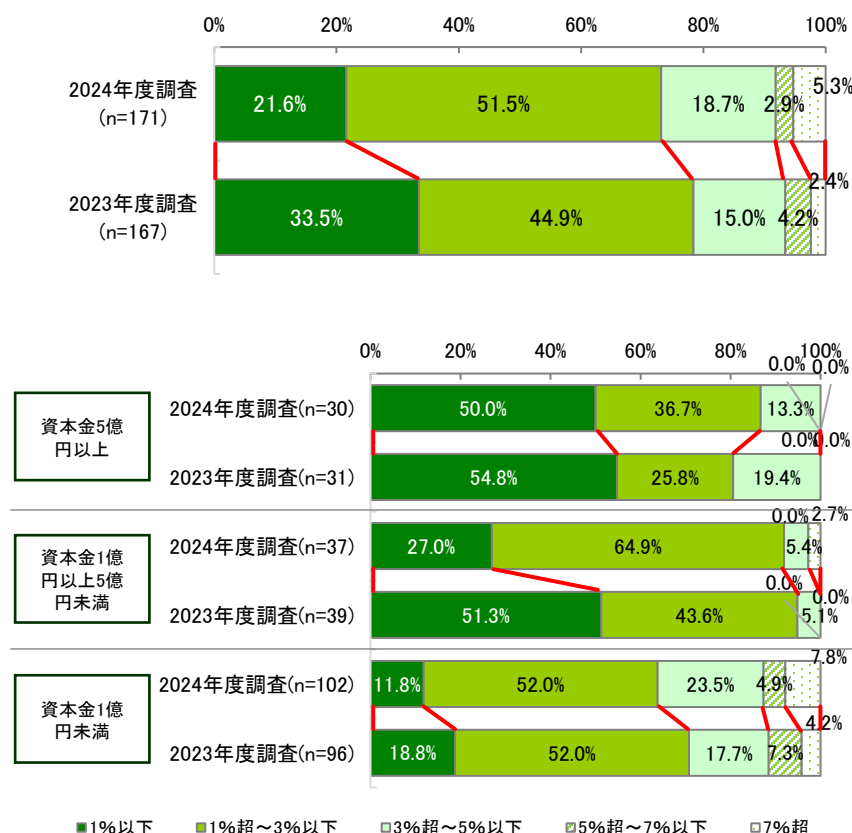
- ◆ 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況をみると、41.6%が「具体的な対策を講じている」若しくは「具体的な対策を検討している」と回答しており、前回調査と比較して2.4ポイント上昇し、資本金の大きい事業者ほどその割合が高くなっている。
- ◆ 金利が上昇した場合の許容範囲と考える上限金利の水準では、「1%以下」が21.6%、「1%超3%以下」が51.5%で、3%以下が73.1%となっている。（回答者をみると銀行グループや大企業のグループに属する貸金業者が占める割合が高い。）
- ◆ また、個人貸金業者では、83.7%が自己資金でのみで経営している。

調達金利の上昇リスクに備えた対策について



本編90ページ

金利が上昇した場合の許容範囲と考える上限金利の水準



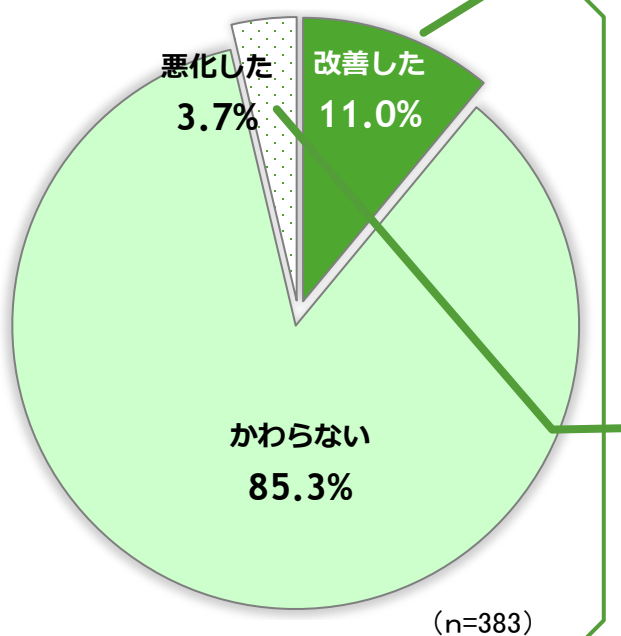
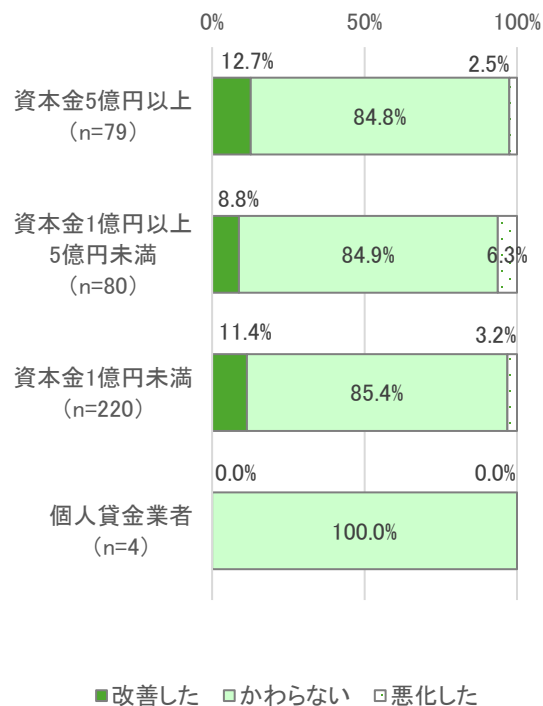
本編92ページ

14. 資金繰りの状況と財務状況の変化

- ◆ 貸金業者における資金繰りの状況と財務状況の変化についてみると、85.3%が「かわらない」と回答しているものの、法人貸金業者の11.0%が「改善した」と回答しており、うち、60.9%が収益改善によるものとしている。
- ◆ また、「悪化した」と回答した割合は、3.7%にとどまる結果となり、悪化した要因については、71.4%が市場金利の上昇を挙げていることから、今後さらに金利の上昇が予測されるため、引き続き動向を注視する必要がある。

直近1年間の資金繰り状況

<事業規模別>



改善した貸金業者における財務状況の変化（上位3）

収益改善に伴う財務・資金繰りの改善	60.9%
兼業している主たる事業の業績改善に伴う財務・資金繰りの改善	26.1%
事業・人員の整理による財務・資金繰りの改善	8.7%

悪化した貸金業者における財務状況の変化（上位3）

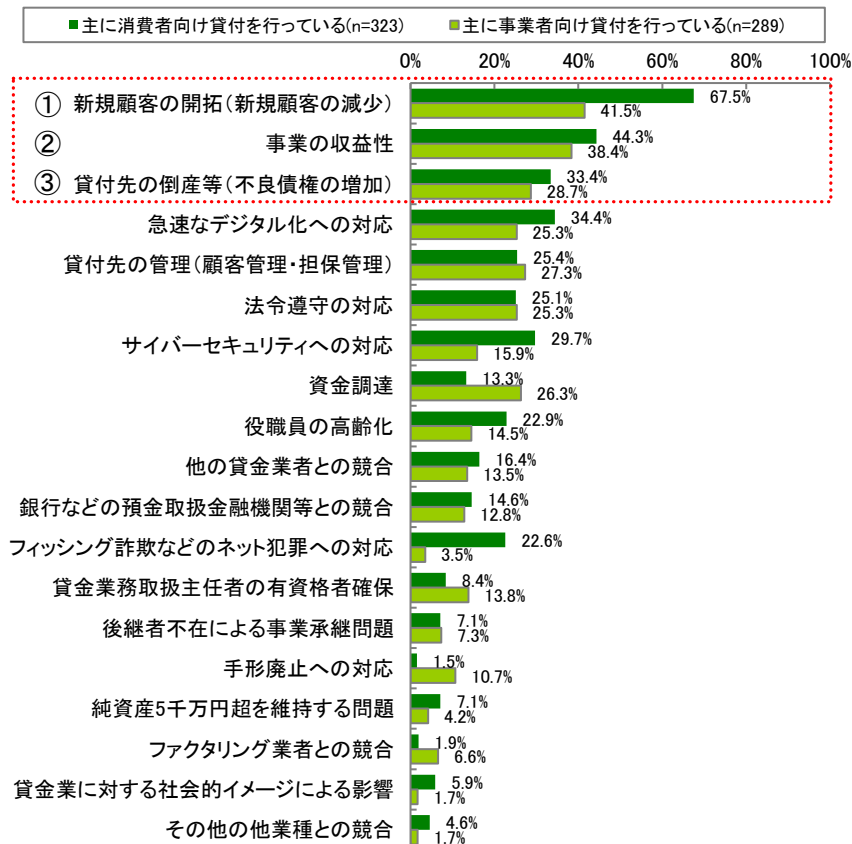
市場金利の上昇による財務・資金繰りの悪化	71.4%
収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化	28.6%
兼業している主たる事業の業績悪化に伴う財務・資金繰りの悪化	14.3%

15. 経営における問題・課題について

- ◆ 経営における問題・課題を、主な貸付先別にみると、「新規顧客の開拓（新規顧客の減少）」が共通して最も高く、消費者向貸付が主体の貸金業者では、67.5%となっており極めて高い。
- ◆ 上位3項目について貸金業者の所在地域別にみると、「北海道・東北」「中国・四国」「九州・沖縄」で高い割合となっており、加えて、「北海道・東北」の事業者向貸付が主体となっている貸金業者では、「貸付先の倒産等（不良債権の増加）」が8割を超えるなど、高い割合を示している。

経営における問題・課題

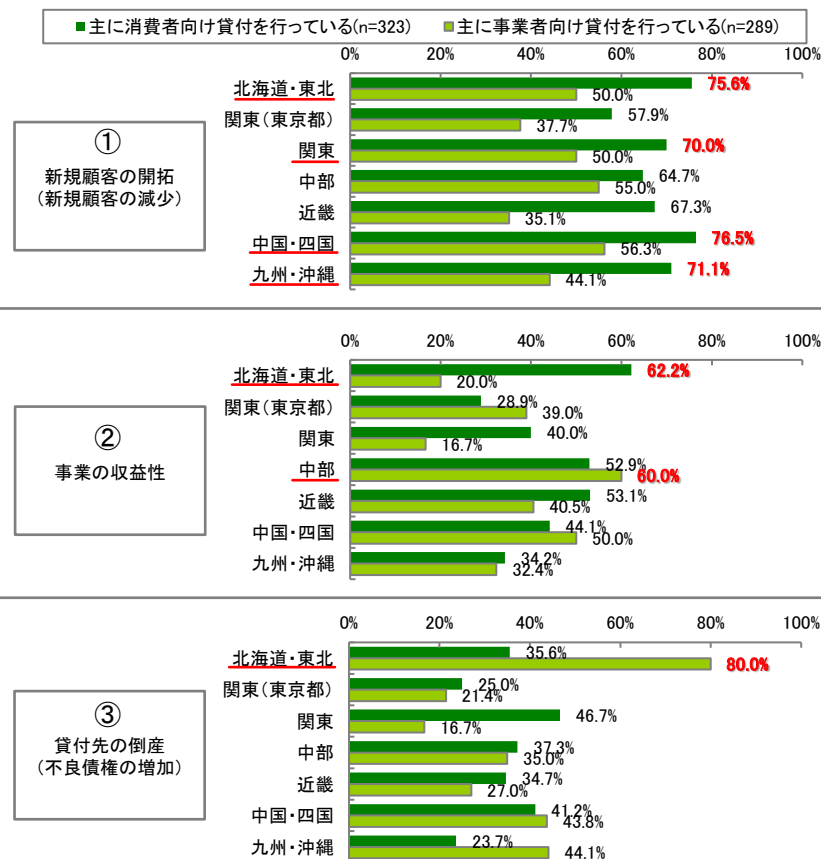
(主な貸付先別／複数回答)



本編66・67ページ

経営における問題・課題(上位3)

(主な貸付先・所在地域別／複数回答)



本編68ページ

16. 貸金業界に対する社会一般的なイメージについて

- ◆ 貸金業界に対する社会一般的なイメージについて、貸金業者がどのように感じているかをみると、83.7%が「どちらともいえない」と回答しているものの、14.9%が「イメージが悪い」と回答しており、貸金業者の業態や事業規模で受け止め方に違いがあることがわかる結果となった。
- ◆ また、イメージが悪い理由としては、「かつての高金利や厳しい取り立てのイメージが払拭されていない」や「漫画やテレビなどのメディアの影響がある」等の意見が挙がっており、イメージ向上の方法では、わかり易く様々な情報を提供することがなどが挙がっている。

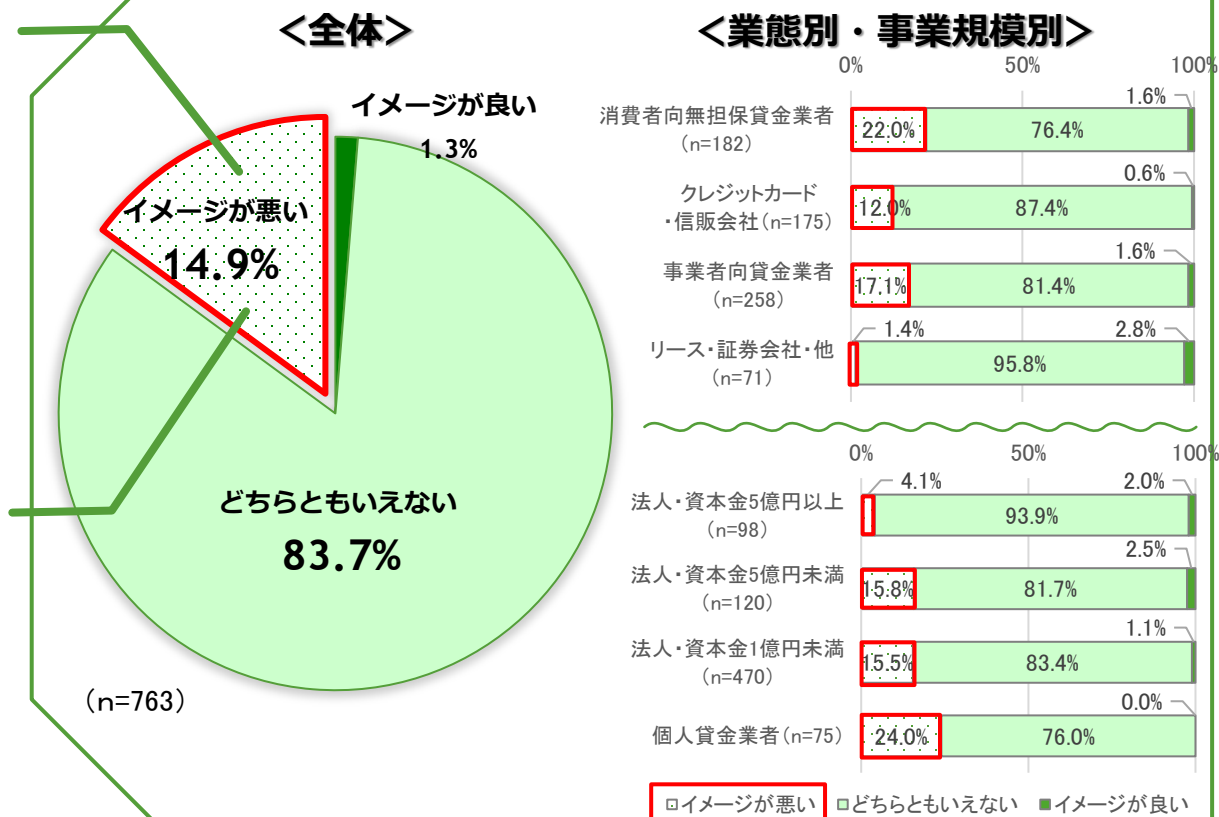
イメージが悪い理由 についての主な意見

- かつての高金利や厳しい取り立てのイメージが払拭されていない。
- ひと昔前の漫画やテレビなどのメディアの影響があると思う。

イメージを向上させる方法 についての主な意見

- 審査に基づいた、無理のない範囲の貸付を行っていることをアピールする。
- 業界動向などをわかり易く情報提供するといった広報活動を行う

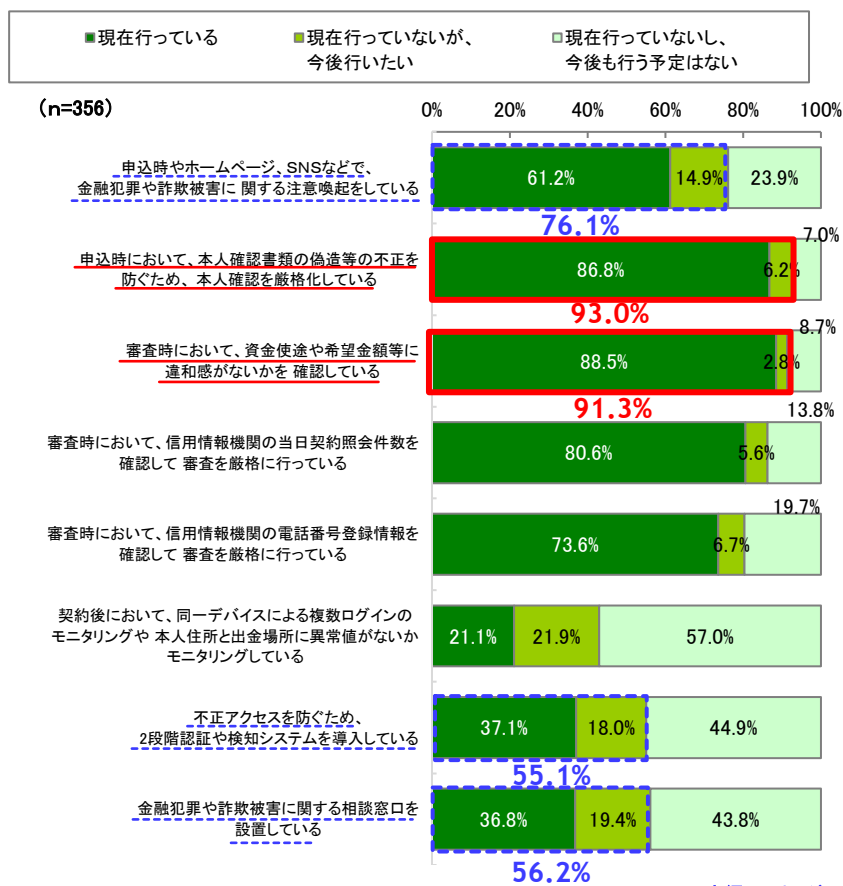
貸金業界に対する社会一般的なイメージ



17. 金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組みについて

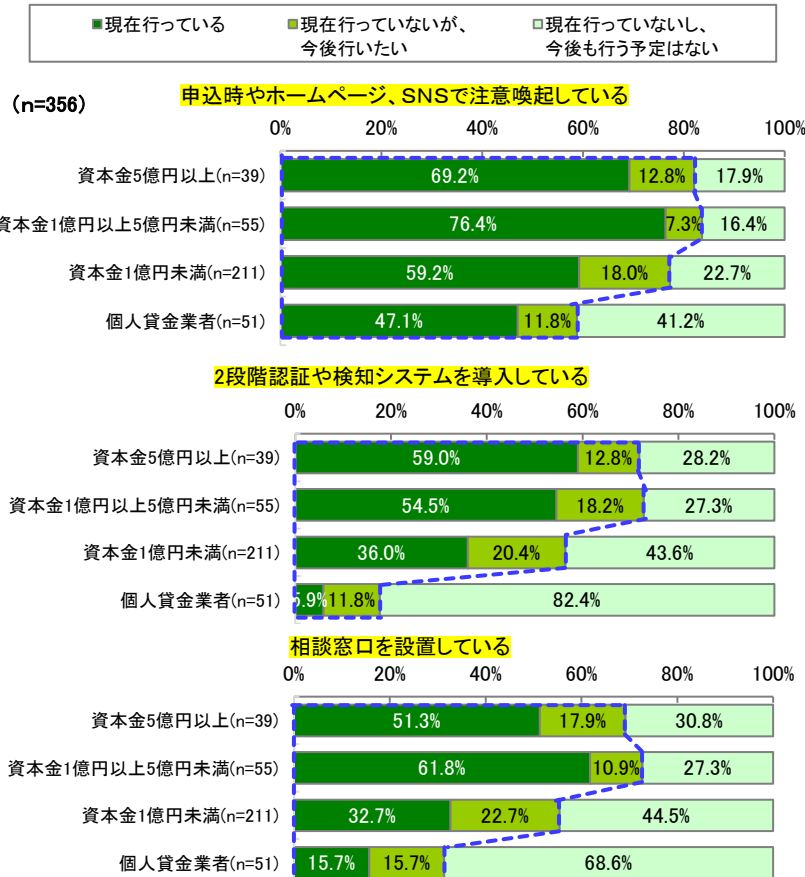
- ◆ 消費者向貸付が主体の貸金業者における金融犯罪や詐欺防止に向けた取組状況についてみると、「審査時において、資金使途や希望金額等に違和感がないかを確認している」が最も高く、次いで、「申込時において、本人確認書類の偽造等の不正を防ぐため、本人確認を厳格化している」となっており、貸金業者の慎重な審査姿勢がわかる結果となった。
- ◆ また、現在行っていないが今後行いたい項目では、「2段階認証や検知システムの導入」や「申込時やホームページ、SNSなどでの注意喚起」、「相談窓口の設置」などが高くなっており、事業規模が小さい貸金業者においても、金融犯罪の被害防止に向けた様々な取組を行おうとしている姿がうかがえる。

金融犯罪の被害防止等に向けた取組状況について 主に消費者向け貸付を行っている貸金業者



本編212ページ

金融犯罪の被害防止等に向けた取組状況について 主に消費者向け貸付を行っている貸金業者／事業規模別

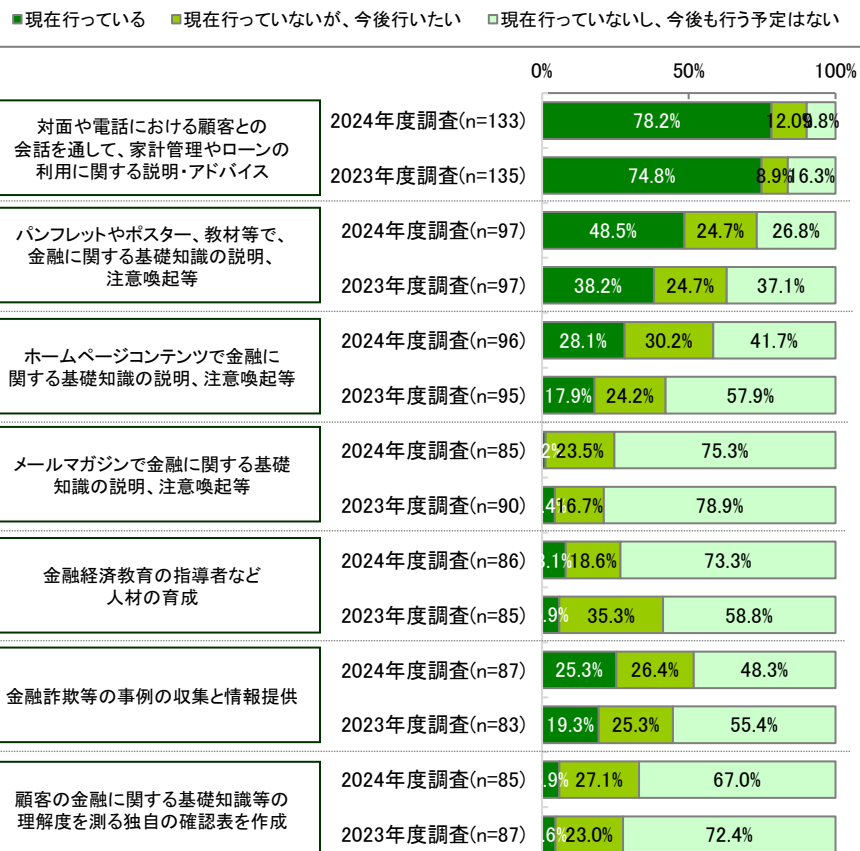


本編213・219・220ページ

18. 金融リテラシー向上に向けた取組みについて①

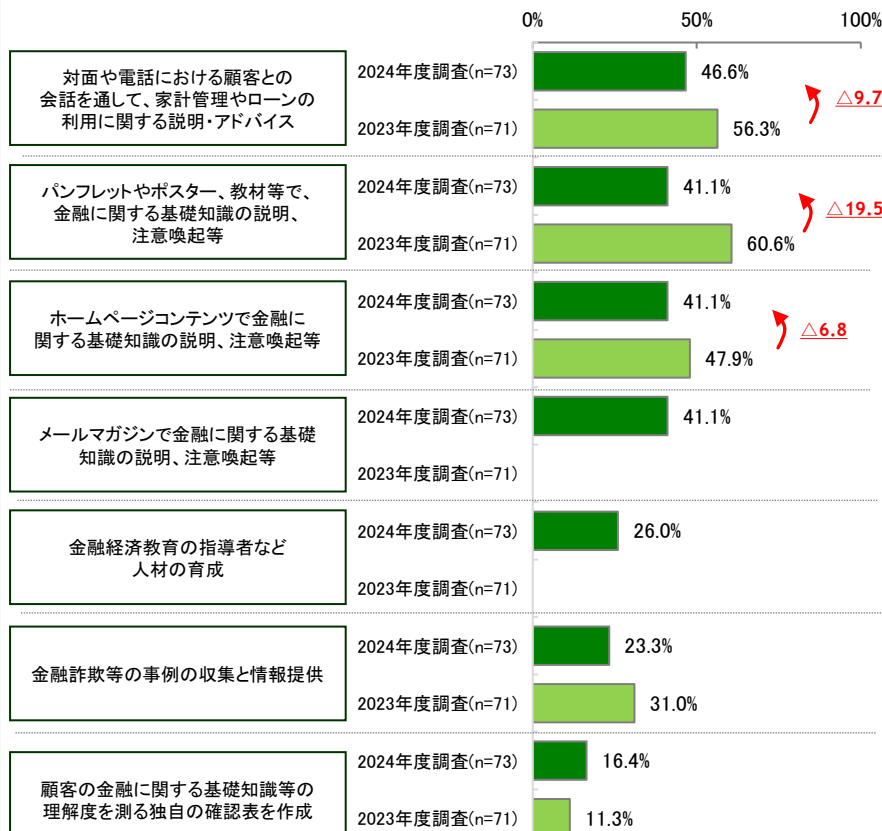
- ◆ 消費者向無担保貸金業者における金融リテラシー向上に向けた取組状況についてみると、「家計管理やローンに関する説明・アドバイス」が最も高くなっているものの、「パンフレットやポスター、教材等の配布」や「ホームページコンテンツでの説明、注意喚起等」で前回調査からの増加率が高くなっており、それぞれの推進意向が高まりつつあることがうかがえる。
- ◆ また、協会において取組みを強化して欲しいものでは、「対面や電話における説明・アドバイス」が46.6%で最も高く、次いで「パンフレットやポスター、教材等での説明、注意喚起等」や「ホームページコンテンツでの説明、注意喚起等」、「メールマガジンでの説明、注意喚起等」などが続いているものの、前回調査に比べてそれぞれ低い結果となっている。

金融犯罪の被害防止等に向けた取組状況について 消費者向無担保貸金業者



本編225ページ

協会において取組みを強化して欲しいもの 消費者向無担保貸金業者／複数回答

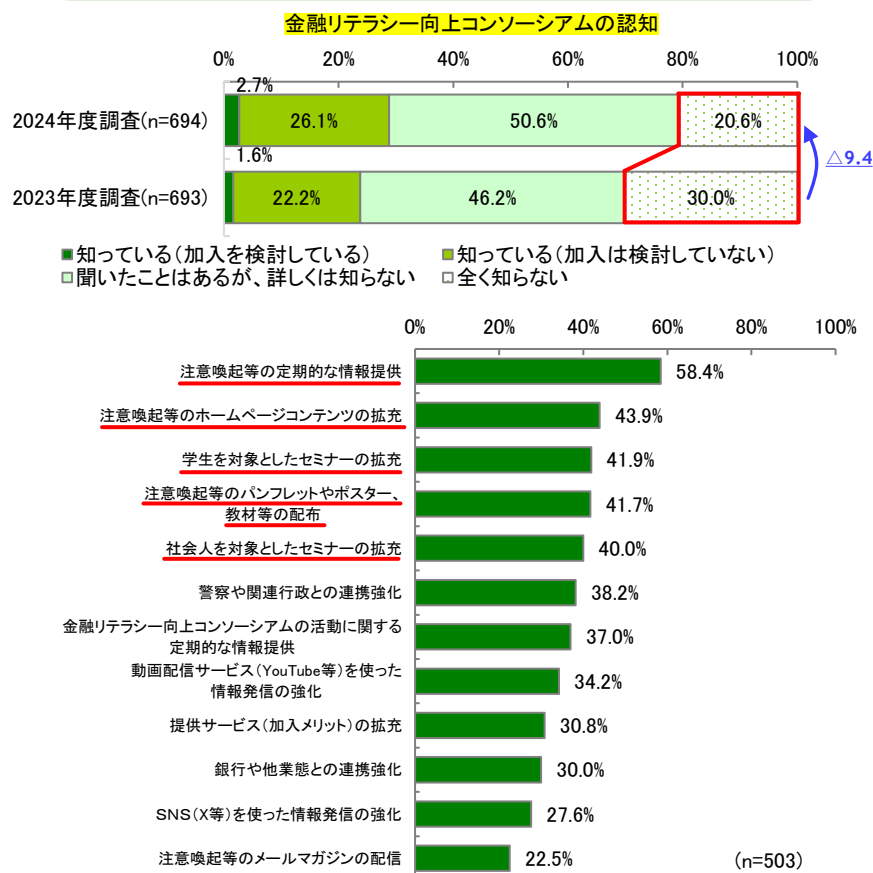


本編227ページ

18. 金融リテラシー向上に向けた取組みについて②

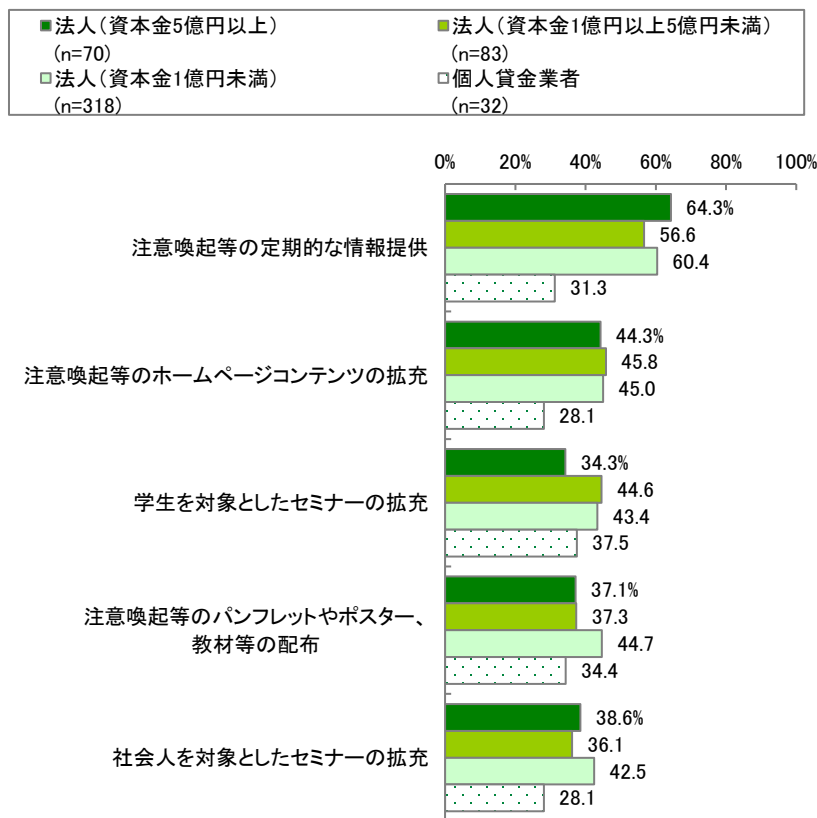
- ◆ 金融リテラシー向上コンソーシアムの認知状況をみると、「全く知らない」と回答した割合は、前回調査に比べて大幅に減っており、認知度が高まってきていることがうかがえる。
- ◆ また、金融リテラシー向上コンソーシアムに期待することでは、「注意喚起等の定期的な情報提供」が58.4%で最も高く、次いで「注意喚起等のホームページコンテンツの拡充」が43.9%、「学生を対象としたセミナーの拡充」が41.9%と続いており、貸金業者の事業規模で多少のバラツキはあるものの、概ね同じ傾向となっている。

金融リテラシー向上コンソーシアムに期待すること ／複数回答



本編229・231ページ

金融リテラシー向上コンソーシアムに期待すること 事業規模別／複数回答(上位5項目)

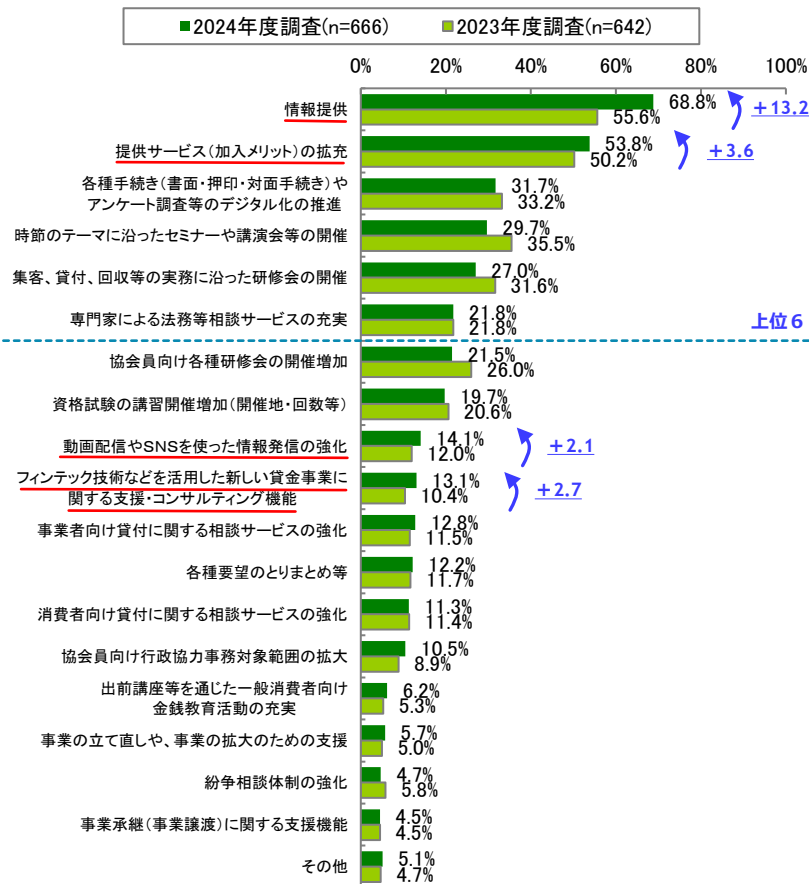


本編232ページ

19. 日本貸金業協会に対して望むこと（①協会に対して望むこと）

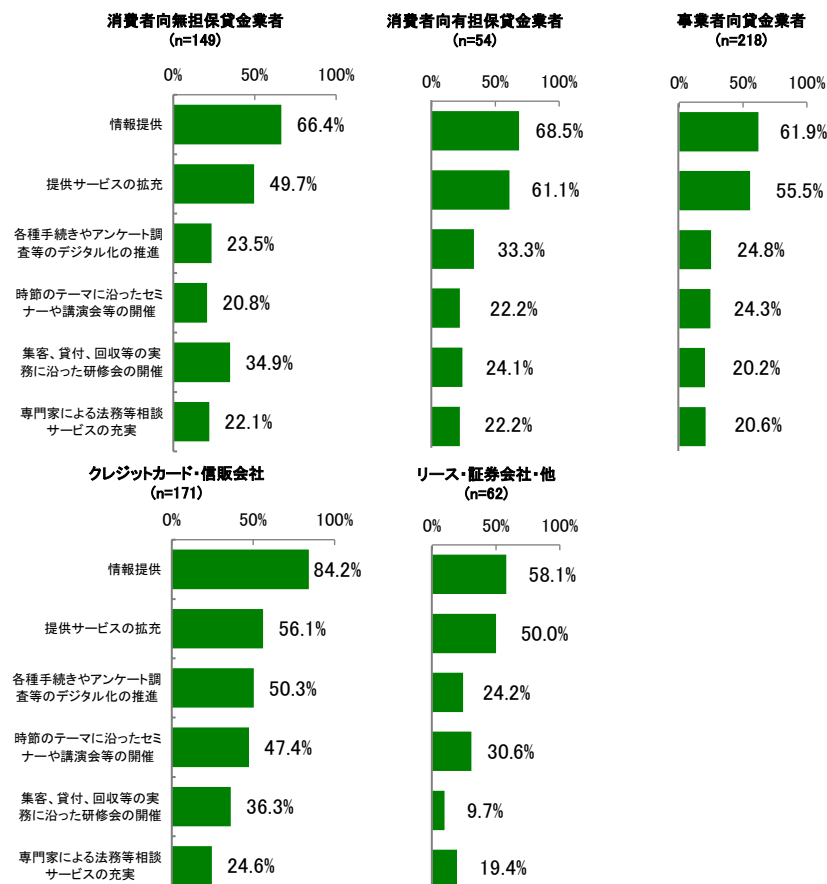
- ◆ 日本貸金業協会に対して望むことについてみると、「情報提供」が68.8%と最も多く、前回調査と比べて13.2ポイント増となっており、協会として、いかに有益な情報を提供できるかが課題となっている。また、「提供サービスの拡充」や「動画・SNSを使った情報発信の強化」、「新しい貸金事業に関する支援・コンサルティング機能」といった項目が前回調査と比べて増えており、今までの延長線上にないサービスの提供が求められている。
- ◆ 貸金業者の業態別にみると、クレジットカード・信販会社では「情報提供」や「各種手続き等のデジタル化の推進」、「セミナーや講演会の実施」といった項目で高くなっている。一方で、消費者向無担保貸金業者では、「情報提供」のほか、「提供サービスの拡充」や「実務に沿った研修会の開催」などの項目が高くなっていることから、それぞれの業態に応じたよりきめ細やかな対応を行う必要がある。

日本貸金業協会に対して望むこと／複数回答



本編263ページ

日本貸金業協会に対して望むこと(上位6) 業態別／複数回答

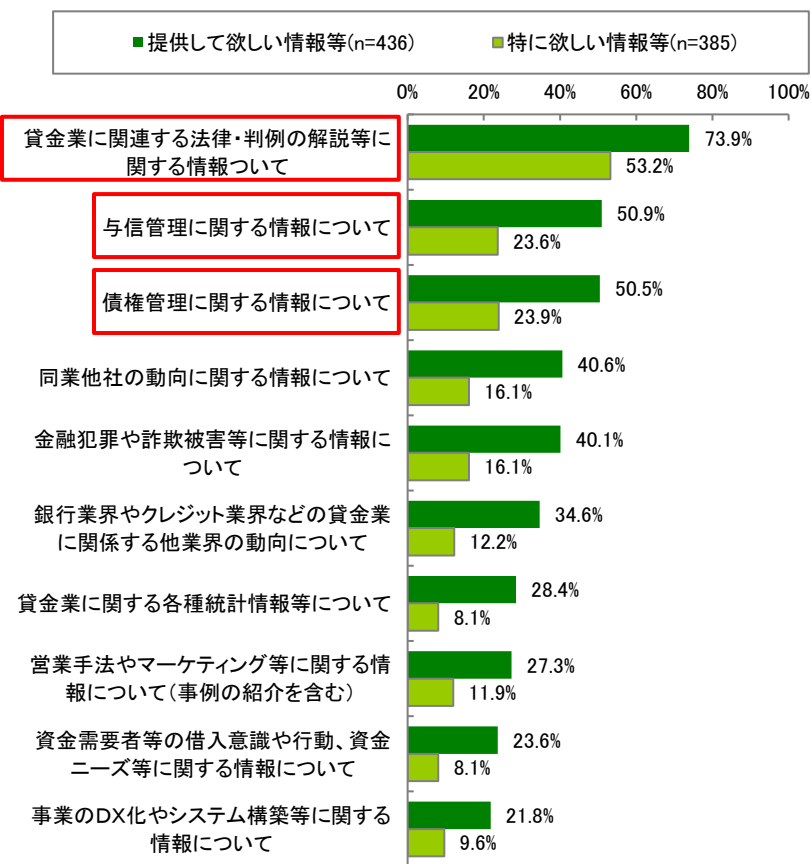


本編265ページ

19. 日本貸金業協会に対して望むこと (②提供して欲しい情報等)

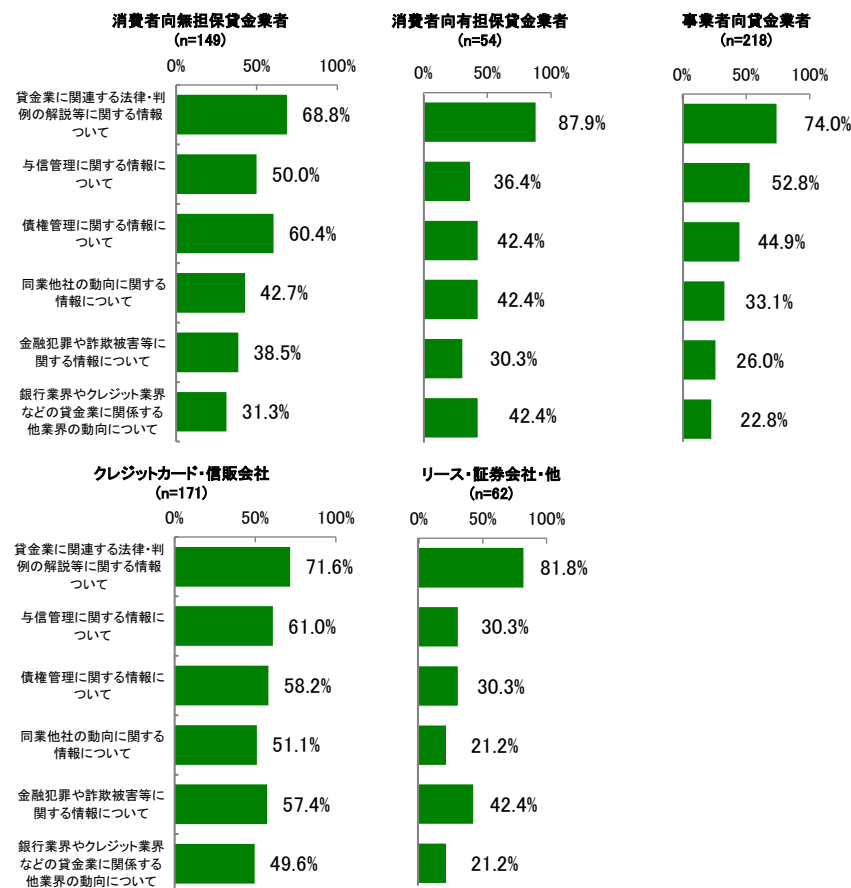
- ◆ 日本貸金業協会に提供して欲しい情報等についてみると、「貸金業に関連する法律・判例の解説等に関する情報について」が最も多く、次いで「与信管理に関する情報について」と「債権管理に関する情報について」が続いており、より実務に即した情報の提供を求める声が多い結果となっている。
- ◆ また、業態別では、欲しい情報に違いが見てとれる結果となっており、それぞれのニーズに応じた情報の提供を行う必要がある。

提供して欲しい情報等について(上位10)
／複数回答



本編267ページ

提供して欲しい情報等について(上位6)
業態別／複数回答



本編269ページ

- 今回の調査では、足元の全体残高は回復基調にあり、消費者向け、事業者向け共に増加基調で推移しているものの、貸金業者の業況判断はマイナスであり、先行きについても厳しい予測をしていることがわかった。また、事業規模や地域によって明確に格差が拡大しており、特に、消費者向貸付が主体の小規模貸金業者においては、引き続き厳しい状況にある。一方で、事業者向貸付が主体の貸金業者では、厳しい状況ながらも安定的に業績を向上させているところも見られるが、債権管理面を中心に引き続き注視する必要がある。
- 今後の貸金事業の見通しについては、「消費者向貸付が主体の貸金業者」及び「事業者向貸付が主体の貸金業者」とともに「事業縮小」および「廃業等」の割合が微増傾向にあり、規模別では、「残高1億円以下の法人貸金業者」で増加傾向にあるなど、個人貸金業者を含む小規模貸金業者では、依然として厳しい見通しであることがうかがえる。
- 「事業拡大」または「現状維持」と回答した貸金業者が今後の事業方針として、事業規模に関係なく「収益構造の改善や、経営資源の効率的な活用」を最上位に掲げ、様々な取組みで生き残りを図ろうとしている一方で、「事業縮小」または「廃業等」と回答した貸金業者は、「収益性、利幅の減少」や「事業の見直し」が顕著であるほか、特に個人貸金業者では、「後継者不在」など深刻な問題を抱えている。
- また、金融リテラシー向上コンソーシアムの認知度は、着実に高まりつつあり、コンソーシアムに期待することでは、「定期的な情報提供」や「ホームページコンテンツの拡充」、「学生を対象としたセミナーの拡充」などの項目が高い結果となっている。
- 調査によって得られた様々な情報は、これまでも業界の動向等を把握する有益な情報として活用されてきたところであるが、今後、調査結果を一層有効に活用して頂くために、情報ニーズに対応した調査研究活動を推進する。

その他の貸金業関連資料

<https://www.j-fsa.or.jp/material/>

本調査に関するお問合せ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課

電話番号：03-5739-3013

メールアドレス：chousa3@j-fsa.jp